

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年10月1日
(第42期) 至 平成12年9月30日

小原株式会社
(定款上の商号 OBARA株式会社)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年10月1日
(第42期) 至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月25日提出

会社名 小原株式会社
(定款上の商号 OBARA株式会社)

英訳名 OBARA CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 春名邦芳

本店の所在の場所 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号 電話番号 0467(70)9388(代表)

連絡者 取締役総務部長 渡辺俊明

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所在地
日本証券業協会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

| | 頁 |
|-------------------------|----|
| 第一部 企 業 情 報 | 1 |
| 第1 企 業 の 概 況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿 革 | 2 |
| 3. 事 業 の 内 容 | 3 |
| 4. 関係会社の状況 | 4 |
| 5. 従 業 員 の 状 況 | 5 |
| 第2 事 業 の 状 況 | 6 |
| 1. 業 績 等 の 概 要 | 6 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 7 |
| 3. 対 処 す べ き 課 題 | 8 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 8 |
| 5. 研 究 開 発 活 動 | 9 |
| 第3 設 備 の 状 況 | 10 |
| 1. 設備投資等の概要 | 10 |
| 2. 主要な設備の状況 | 10 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 11 |
| 第4 提 出 会 社 の 状 況 | 12 |
| 1. 株 式 等 の 状 況 | 12 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 15 |
| 3. 配 当 政 策 | 17 |
| 4. 株 価 の 推 移 | 17 |
| 5. 役 員 の 状 況 | 18 |
| 第5 経 理 の 状 況 | 20 |
| 監 査 報 告 書 | 21 |
| 1. 連結財務諸表等 | 25 |
| 監 査 報 告 書 | 51 |
| 2. 財 務 諸 表 等 | 53 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 79 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 80 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 81 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

| 回 次 決 算 年 月 | 第 38 期 平成 8 年 9 月 | 第 39 期 平成 9 年 9 月 | 第 40 期 平成 10 年 9 月 | 第 41 期 平成 11 年 9 月 | 第 42 期 平成 12 年 9 月 |
|--------------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | | 10,538,396 | 11,120,845 | 8,790,617 | 11,111,776 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | | 706,279 | 751,944 | 217,922 | 426,944 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | | 938,063 | 740,372 | 266,564 | 1,507,312 |
| 純資産額(千円) | | 11,035,915 | 12,617,194 | 12,174,772 | 10,173,313 |
| 総資産額(千円) | | 14,519,638 | 16,050,303 | 15,190,516 | 22,932,089 |
| 1株当たり純資産額(円) | | 41,946.34 | 2,152.40 | 2,076.92 | 1,760.25 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円) | | 3,982.31 | 135.91 | 45.47 | 258.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | | | | | |
| 自己資本比率(%) | | 76.0 | 78.6 | 80.1 | 44.4 |
| 自己資本利益率(%) | | 8.5 | 5.9 | | |
| 株価収益率(倍) | | | 9.2 | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | | | | | 423,359 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | | | | | 753,113 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | | | | | 288,814 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | | | | | 2,785,404 |
| 従業員数(名) | | | | | 1,056 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | 8,670,773 | 9,269,719 | 9,723,811 | 7,295,272 | 7,946,126 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 708,252 | 659,154 | 671,101 | 253,809 | 887,365 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 259,138 | 381,749 | 407,007 | 248,184 | 47,658 |
| 資本金(千円) | 99,900 | 1,118,649 | 1,450,449 | 1,450,449 | 1,450,449 |
| 発行済株式総数(株) | 199,800 | 263,096 | 5,861,920 | 5,861,920 | 5,779,920 |
| 純資産額(千円) | 6,380,108 | 8,676,756 | 9,991,370 | 9,567,329 | 9,666,217 |
| 総資産額(千円) | 9,956,549 | 11,915,759 | 12,807,198 | 11,990,786 | 12,673,687 |
| 1株当たり純資産額(円) | 31,932.47 | 32,979.43 | 1,704.45 | 1,632.11 | 1,672.37 |
| 1株当たり配当額(円) | 500 | 450 | 30 | 20 | 20 |
| (内1株当たり中間配当額)(円) | (150) | (200) | (10) | (10) | (10) |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円) | 1,296.98 | 1,620.62 | 74.71 | 42.33 | 8.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | | | | | |
| 自己資本比率(%) | 64.1 | 72.8 | 78.0 | 79.8 | 76.3 |
| 自己資本利益率(%) | 4.1 | 5.1 | 4.4 | | 0.5 |
| 株価収益率(倍) | | | 16.7 | | 77.0 |
| 配当性向(%) | 38.6 | 31.0 | 41.7 | | 244.3 |
| 従業員数(名) | 330 | 355 | 362 | 351 | 340 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成8年10月1日付で米国支店を現地法人化しております。
 3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行していましたが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
 4. 第39期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
 5. 従業員数は社外への出向者を含む国内の正社員、嘱託員、準社員、パートタイマー、臨時従業員を対象として記載しております。
 6. 連結財務諸表は第39期から作成しております。
 7. 平成10年1月27日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
 8. 第40期の1株当たり配当額30円は、店頭登録記念配当10円を含んでおります。

2. 沿 革

| 年 月 | 沿 革 |
|----------|--|
| 昭和33年12月 | 小原金属工業株式会社を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。 |
| 昭和36年 5月 | 本社を東京都中央区日本橋より東京都港区芝浜松町4丁目2番地（現 港区芝大門）に移転。 |
| 昭和38年 4月 | 名古屋市中区に名古屋営業所（所在地 愛知県豊田市、豊田営業所と改称）を開設。 |
| 昭和41年10月 | 大阪府豊中市に大阪営業所（所在地 大阪府池田市）を開設。 |
| 昭和41年11月 | 可搬式溶接ガン（PSWガン）の製造販売を開始。 |
| 昭和42年11月 | イコライジングガンの製造販売を開始。 |
| 昭和44年 2月 | 本社社屋を東京都大田区西六郷に新築、本社を移転。 |
| 昭和45年10月 | 栃木県小山市に小山営業所を開設。 |
| 昭和46年 3月 | 神奈川県綾瀬市に相模工場（現 本社工場）を新設。 |
| 昭和46年 5月 | 米国スピードファム・コーポレーションと遊離砥粒による高速平面研削機製造（現在 半導体・ディスク産業向け研磨装置の製造販売）を目的としたスピードファム株式会社（現 連結子会社）を設立（50%出資）。 |
| 昭和46年 7月 | ロボットガンの製造販売を開始。 |
| 昭和51年10月 | 福岡県京都市都荻田町に九州営業所（所在地 北九州市小倉南区）を開設。 |
| 昭和54年12月 | アーク溶接用トーチ（ミグガン）の製造販売を開始。 |
| 昭和59年 1月 | トランス内蔵ポータブルガンの製造販売を開始。 |
| 昭和62年 8月 | 米国ハーキュリー社から工場を購入し、製造販売拠点としてHERCULES DIVISIONを開設。 |
| 昭和62年 9月 | 韓国の製造販売拠点として韓国小原株式会社（現 連結子会社）を設立（50%出資）。 |
| 昭和63年 3月 | トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。 |
| 昭和63年 8月 | 社名 小原金属工業株式会社を小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）に変更。 |
| 昭和63年10月 | 米国ケンタッキー州シンシナティ市に製造販売拠点としてCINCINNATI PLANTを開設。 |
| 平成 2年 1月 | マレーシアの販売拠点としてOBARA (MALAYSIA) SDN.BHD.（現 連結子会社）を設立（100%出資）。 |
| 平成 2年 7月 | 山梨県東八代郡境川村に山梨工場を新設。 |
| 平成 2年 8月 | 広島市南区に広島営業所（所在地 広島市西区）を開設。 |
| 平成 4年10月 | 小原サプライズ株式会社を吸収合併。 |
| 平成 6年 3月 | 英国マーチン社から工場を購入し、ヨーロッパの製造販売拠点として英国支店（マーチンエレクトリック）を開設。 |
| 平成 6年 5月 | 本社を東京都大田区より神奈川県綾瀬市に移転。 |
| 平成 6年12月 | 中国の製造販売拠点として小原（南京）機電有限公司（現 連結子会社）を設立（100%出資）。 |
| 平成 7年12月 | 国際品質保証規格である「ISO - 9001」の認証を取得。 |
| 平成 8年10月 | 米国のCINCINNATI PLANTとHERCULES DIVISIONをOBARA CORPORATION USA（現 連結子会社）として現地法人化（100%出資）。 |
| 平成 8年10月 | タイの製造販売拠点としてOBARA (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立（49%出資、現在76%）。 |
| 平成10年 6月 | 日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。 |
| 平成10年 6月 | ピーエスエル株式会社の株式（現 連結子会社）（62.5%）を取得。 |
| 平成11年 9月 | 洋光産業株式会社の株式（現 連結子会社）（100%）を取得。 |
| 平成11年10月 | 英国支店をOBARA EUROPE LTD.（現 連結子会社）として現地法人化（100%出資）。 |
| 平成12年 7月 | ピーエスエル株式会社の株式（37.5%）を追加取得。 |
| 平成12年 8月 | スピードファム株式会社の株式（50%）を追加取得。 |

4. 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議 決 権 の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 | 摘要 |
|------------------------------------|-----------------------------------|--------------------|--------------|----------------------|--------------|--|-------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | | |
| (連結子会社) OBARA CORPORATION USA | Michigan U.S.A. | 千US\$ 1 | 抵抗溶接機器関連事業 | 100.0 | | 当社製品の販売先 役員の兼任等 | 2.4. |
| OBARA EUROPE LTD. | Berkshire U.K. | 千£ 1 | 抵抗溶接機器関連事業 | 100.0 | | 当社製品の販売先 役員の兼任等 | 2. |
| OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. | Selangor Malaysia | 千マレーシアリンギット 110 | 抵抗溶接機器関連事業 | 100.0 | | 当社製品の販売先 役員の兼任 | |
| ピーエスエル (株) | 神奈川県 綾瀬市 | 千円 40,000 | レーザー溶接機器関連事業 | 100.0 | | レーザー溶接機器の仕入先 建物の賃貸 資金の援助 役員の兼任等 | 6. |
| 洋光産業 (株) | 広島県 広島市西区 | 千円 10,000 | 抵抗溶接機器関連事業 | 100.0 | | 当社製品の販売先 役員の兼任等 | |
| OBARA(THAILAND)CO.,LTD. | Muang Samutprakarn Thailand | 千タイバーツ 12,500 | 抵抗溶接機器関連事業 | 76.0 | | 当社製品の販売先 役員の兼任等 | |
| 小原(南京)機電有限公司 | 南京市 中華人民共和国 | 千中国元 16,894 | 抵抗溶接機器関連事業 | 100.0 | | 当社製品の販売先および抵抗溶接機器 の購入先 資金の援助 役員の兼任等 | 2. |
| 韓国小原 (株) | Seoul Korea | 千WON 1,011,440 | 抵抗溶接機器関連事業 | 50.0 | | 当社製品の販売先および抵抗溶接機器 の購入先 資金の援助 役員の兼任等 | 2.4.7 |
| スピードファム (株) | 神奈川県 綾瀬市 | 千円 99,000 | 平面研磨装置関連事業 | 100.0 | | 役員の兼任等 | |
| 佐久精機 (株) | 長野県 佐久市 | 千円 48,000 | 平面研磨装置関連事業 | 74.4 (74.4) | | | |
| スピードファムクリーン システム (株) | 神奈川県 綾瀬市 | 千円 40,000 | 平面研磨装置関連事業 | 71.3 (71.3) | | 役員の兼任等 | |
| SPEEDFAM INC. | 新竹県湖口郷 台湾 | 千NT\$ 30,000 | 平面研磨装置関連事業 | 100.0 (100.0) | | 役員の兼任等 | |
| SPEEDFAM - IPEC (INDIA)PVT LTD. | New Bombay India | 千インドルピー 10,000 | 平面研磨装置関連事業 | 95.0 (95.0) | | 役員の兼任等 | |
| (持分法適用関連会社) クリーンテクノロジー (株) | 新潟県 長岡市 | 千円 10,000 | 平面研磨装置関連事業 | 50.0 (50.0) | | | |
| (株) シーアールティー | 神奈川県 高座郡寒川町 | 千円 13,000 | 平面研磨装置関連事業 | 23.1 (23.1) | | | |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. OBARA CORPORATION USA及び韓国小原 (株)については、売上高(連結会社相互間の売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

OBARA CORPORATION USA

売上高 1,791,122千円

経常利益 80,183千円

当期純利益 54,117千円

純資産額 733,222千円

総資産額 1,014,604千円

韓国小原 (株)

売上高 1,212,696千円

経常利益 38,265千円

当期純利益 48,655千円

純資産額 305,482千円

総資産額 640,074千円

5. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6. 重要な債務超過会社であり、債務超過額は145,396千円であります。

7. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 抵抗溶接機器関連事業 | 769 |
| レーザー溶接機器関連事業 | 10 |
| 平面研磨装置関連事業 | 277 |
| 合計 | 1,056 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 340 | 40.5 | 13.4 | 5,224,261 |

(注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

韓国小原株式会社(連結子会社)を除き、当グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の浸透等により、一部の経済指標には明るさが見え始めたものの、厳しい雇用情勢や景気の先行き不透明感などから個人消費の低迷が続き、全体としては依然として停滞感の強い中で推移しました。

このような厳しい経営環境の中にあつて、当グループは売上高の確保を図るべく販路拡大に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべく国際部門の一段の強化を図り、グローバル市場での幅広いサービス体制を充実させることにより海外案件の受注増加に繋げることができました。また、退職給付会計基準の変更に備え、当連結会計年度において退職給与引当金繰入額を特別損失に計上した他、会員権及び子会社株式の評価減等をおこないました。これら一連の特別損失の処理により今後においては財務内容の改善が図られ収益性の安定的な向上をもたらすものと考えております。

この結果、当連結会計年度の売上高は111億11百万円（前期比23億21百万円増）となり、原価の低減や販売管理費の圧縮効果があったものの、持分法投資損失を営業外で計上したため4億26百万円（前期比2億09百万円減）の経常損失となりました。また当期純損失は特別損失の処理等により15億07百万円（前期比12億41百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業

売上高は、連結子会社の増加もあり109億72百万円（前期比22億26百万円増）となりました。営業利益は原価の低減や販売管理費の圧縮効果により4億85百万円（前期比5億46百万円増）となりました。

レーザー溶接機器関連事業

売上高は1億39百万円（前期比94百万円増）となり、営業損失は76百万円（前期比5百万円増）となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置事業をおこなっているスピードファム株式会社及びその連結子会社は、平成12年8月31日付けで連結子会社となったため、当連結会計年度の売上高及び営業利益の業績には反映されておられません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は70億76百万円（前期比9億4百万円増）となりました。営業利益は原価の低減や販売管理費の圧縮効果により2億59百万円（前期比5億54百万円増）となりました。

北米

売上高は17億77百万円（前期比83百万円増）となりました。営業利益は75百万円（前期比40百万円減）となりました。

アジア

売上高は、連結子会社の増加もあり17億45百万円となり、営業利益は1億45百万円となりました。

欧州

売上高は、5億12百万円となり、営業損失は78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ884,852千円（46.6%）増加し、当連結会計年度末には2,785,404千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、423,359千円となりました。税金等調整前当期純損失は1,358,059千円と大幅な損失を計上しましたが、これは、主として退職給与引当金繰入額365,190千円、会員権評価損232,060千円、連結調整勘定償却額357,389千円及び持分法による投資損失928,613千円等によるものであります。これらの影響を除いた実質的な資金については、前連結会計年度末に比べ、当連結会計年度末の売掛債権及びたな卸資産が増加したこと等により減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、753,113千円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社であるスピードファム(株)の株式の取得による収入（純額）720,412千円の影響によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、288,814千円となりました。これは主として長期借入金の返済221,938千円、自己株式消却のための支出52,295千円及び配当金の支払117,137千円によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前年同期との対比の記載は行っておりません。

(1) 生産実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高 |
|----------------|------------|
| 抵抗溶接機器関連事業 | 10,948,775 |
| レーザー溶接機器関連事業 | 142,718 |
| 合計 | 11,091,494 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 | 受注残高 |
|----------------|-----------|-----------|
| 抵抗溶接機器関連事業 | 7,666,464 | 1,068,154 |
| レーザー溶接機器関連事業 | 164,693 | 30,600 |
| 平面研磨装置関連事業 | | 1,505,581 |
| 合計 | 7,831,157 | 2,604,335 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 平面研磨装置関連事業については、連結子会社となりましたが当連結会計期間末であるため、受注残高のみ記載しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高 |
|----------------|------------|
| 抵抗溶接機器関連事業 | 10,972,008 |
| レーザー溶接機器関連事業 | 139,768 |
| 合計 | 11,111,776 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の課題といたしましては、これまでおこなってきた抜本的な企業改革を継続し、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に、的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。

また、連結経営での成長を志向する当グループにおいて、海外事業については、当社の強みであるグローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力を高めてまいります。当グループは日本国内においては既に高い市場占有率を保持しておりますが、拡大余地の大きな世界市場においても抵抗溶接機器トップメーカーを目指し、事業の発展に向け努力してまいります。

一方で、国内事業につきましてはスピードファム株式会社を2000年8月に100%の完全子会社とし、OBARAグループの連結ベースでの事業規模を大幅に拡大させることに成功いたしました。スピードファム株式会社は主に半導体業界向けの研磨装置において高い技術力を持ち、グローバルニッチで市場優位性を確立し、今後も高い成長が期待されます。今後、当グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を図ってまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当企業集団の研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合い言葉に、「高品質で高生産性なる溶接機器とそのシステマ的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ研究開発活動を行なっております。

作業環境にやさしい製品の開発。

製品の小型化と高付加価値化。

各種製品の海外規格への適合。

海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は229百万円であり、技術部開発課（19名）が、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接関連商品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

| 製 品 名 | 特 徴 |
|----------------------------|---|
| 高機能インバータータイマー | 大量の設定溶接条件設定が可能で、複数へのロボットへのつなぎ込みも可能な高機能インバータータイマー |
| 適応制御型インバータータイマー | 従来より好評を得ている適応制御型ACタイマーを発展させたインバータータイプの適応制御タイマーで、溶接性能を格段に向上させた製品 |
| デバイスネット対応ACタイマー | 小型軽量で好評を得たST21シリーズの拡張型とし、今後の工場ネット化に対応できるデバイスネット対応のタイマー |
| 定置式サーボガン | 当社の培った制御技術をもとに開発した、作業性向上と共に安全性向上をはかった定置式のサーボガン |
| 各種サーボガン | 今後の車体構造の変化を見越し、各種ガンのシリーズ強化をはかった * アルミ溶接用ガンのシリーズ拡大 * 高張力鋼板用の高加圧ガンシリーズ拡大 * アームチェンジガン |
| 新型トランティム (タイマー組込み型トランス) | 好評の交流タイマー（ST21）をベースにしたトランティム各種。中国市場向けのOBARA南京製も開発 |

(2) レーザー溶接機器関連事業

YAGレーザーをはじめ各種溶接関連商品を開発しております。

| 製 品 名 | 特 徴 |
|--------------|---|
| パワー制御型レーザー装置 | 従来からの特徴であるパルスコントロール方式に、パワーフィードバックを加えた高機能YAGレーザー装置 |
| 外付多分岐ユニット | レーザー装置に外付され、1台のレーザー装置を最大20ヶ所まで分岐し、さらに高速応答を実現した、レーザー光多分岐ユニット |

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当グループ（当社及び連結子会社）では、合理化及び生産性の向上を目的とし、当連結会計年度において機械装置を中心に抵抗溶接関連事業で205,415千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末（平成12年9月30日）における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|---------------|-----------------|------------------------|-------------|---------------|------------------|--------|-----------|-------------|----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | | |
| 本社 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 管理部門施設 溶接機器 製造設備 | 444,727 | 186,932 | 621,537 (8) | 31,231 | 1,284,427 | 225 | |
| 山梨工場 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 溶接機器 製造設備 | 719,913 | 224,960 | 459,129 (21) | 10,739 | 1,414,743 | 80 | |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|------------|-----------------|-----------------|--------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------------------------|--------------------|-------------------------|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | | |
| スピードファム(株) | 本社 (神奈川県綾瀬市) | 平面研磨装置 関連事業 | 研磨装置設備 研究開発 管理部門施設 | 309,911 < 184,199> | 360,064 < 34,519> | 653,000 (5) < 82,500> (0) | 54,162 < 6,421> | 1,377,138 < 307,641> | 120 | |
| 佐久精機(株) | 本社 (長野県佐久市) | 平面研磨装置 関連事業 | 機械加工 設備 | 190,193 | 126,469 | 324,565 (7) | 11,514 | 652,743 | 68 | |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|-----------------------|------------------------|-----------------|--------------|-------------|---------------|-----------------|--------|---------|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | | |
| OBARA CORPORATION USA | 本社(Michigan USA)他2ヶ所 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 溶接機器 製造設備 | 95,057 | 132,345 | 21,399 (16) | 16,143 | 264,945 | 98 | |
| OBARA EUROPE LTD. | 本社 (Berkshire U.K.) | 抵抗溶接機器 関連事業 | 溶接機器 製造設備 | 212,391 | 26,303 | 221,408 (6) | 12,024 | 472,128 | 37 | |

(注) 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

| 種類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘要 |
|------|--------------|--------|
| 普通株式 | 21,000,000株 | (注)1.2 |
| 計 | 21,000,000株 | |

(注) 1. 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、2,100万株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

2. 第42期（平成12年9月期）において利益による自己株式の消却を実施したことを受け、当社が発行する株式総数は82,000株減少し、20,918,000株となっております。

| 発行済株式 | 記名・無記名の別及び額面・無額面の別 | 種類 | 発行数 | | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 摘要 |
|-------|---------------------|------|-------------------------|------------------------|--------------------|--------------|
| | | | 事業年度末現在 (平成12年9月30日) | 提出日現在 (平成12年12月25日) | | |
| | 記名式額面株式 (券面額50円) | 普通株式 | 5,779,920株 | 5,779,920株 | 日本証券業協会 | 議決権を有しております。 |
| | 計 | | 5,779,920株 | 5,779,920株 | | |

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| 平成9年2月27日～ 平成9年3月11日 | 63,296 | 263,096 | 1,018,749 | 1,118,649 | 1,018,698 | 1,201,798 | (注)1 |
| 平成10年1月27日 | 4,998,824 | 5,261,920 | | 1,118,649 | | 1,201,798 | (注)2 |
| 平成10年6月10日 | 600,000 | 5,861,920 | 331,800 | 1,450,449 | 694,200 | 1,895,998 | (注)3 |
| 平成12年4月6日～ 平成12年4月21日 | 82,000 | 5,779,920 | | 1,450,449 | | 1,895,998 | (注)4 |

(注) 1. 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

2. 株式1株につき20株の株式分割を行っております。

3. 有償一般募集増資による増加であります。

4. 平成10年12月24日開催の定時株主総会の決議により、第42期（平成12年9月期）において利益による自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式数は82,000株減少し、5,779,920株となっております。

(3) 所有者別状況

平成12年9月30日現在

| 区 分 | 株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000 株) | | | | | | | 単 位 未 満 株 式 の 状 況 |
|-----------|-------------------------------------|---------|---------|----------------|-------------------------|-----------|-------|----------------------|
| | 政 府 及 び 地 方 公 共 団 体 | 金 融 機 関 | 証 券 会 社 | そ の 他 の 法 人 | 外 国 法 人 等 (うち 個 人) | 個 人 そ の 他 | 計 | |
| 株 主 数 | 人 | 8 | 3 | 26 | 3 (1) | 447 | 487 | |
| 所 有 株 式 数 | 単 位 | 475 | 6 | 1,234 | 12 (1) | 4,021 | 5,748 | 株 31,920 |
| 割 合 | % | 8.26 | 0.10 | 21.47 | 0.21 (0.02) | 69.96 | 100 | |

(注) 自己株式480株は、「単位未満株式の状況」に含めて表記しております。

(4) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所 有 株 式 数 | 発 行 済 株 式 総 数 に 対 す る 所 有 株 式 数 の 割 合 |
|-----------------------|--|-------------|--|
| 小 原 博 | 東京都大田区中馬込 1 丁目10番21号 | 千株 1,181 | % 20.44 |
| 有 限 会 社 馬 込 興 産 | 東京都大田区中馬込 1 丁目10番21号 | 907 | 15.70 |
| 0 B A R A 従 業 員 持 株 会 | 神奈川県綾瀬市大上 4 丁目 2 番37号 | 570 | 9.87 |
| 小 原 康 嗣 | 東京都大田区中馬込 1 丁目10番21号 | 341 | 5.90 |
| 株 式 会 社 東 海 銀 行 | 愛知県名古屋市中区錦 3 丁目21番24号 | 274 | 4.74 |
| 株 式 会 社 ウ ェ ル ト ロ ン | 東京都大田区西六郷 4 丁目30番 3 号 | 202 | 3.49 |
| 清 水 真 弥 | 神奈川県川崎市中原区下田中 4 丁目 5 番 12号サンコーレジデンス A 103 | 90 | 1.57 |
| 久 保 寺 吉 兵 衛 | 東京都千代田区九段南 3 丁目 1 番 1 号 | 90 | 1.57 |
| 小 原 範 子 | 東京都大田区中馬込 1 丁目10番21号 | 90 | 1.56 |
| 春 名 邦 芳 | 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町 1 丁目 5 番305号 | 80 | 1.39 |
| 計 | | 3,830 | 66.27 |

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年9月30日現在

| 発行済株式 | 議 決 権 の な い 株 式 数 | 議 決 権 の ある 株 式 数 | | 単 位 未 満 株 式 数 | 摘 要 |
|-------|----------------------|------------------|------------|---------------|-----|
| | | 自 己 株 式 等 | そ の 他 | | |
| | 株 | 株 | 5,748,000株 | 31,920株 | |

(注) 単位未満株式数には、自己株式480株を含めて表記しております。

| 自己株式等 | 所 有 者 の 氏 名 又 は 名 称 等 | | 所 有 株 式 数 | | | 発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 | 摘 要 |
|-------|-----------------------|-----|-----------|------|---|---------------------------------|-----|
| | 氏名又は名称 | 住 所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| | | | 株 | 株 | 株 | % | |
| | 計 | | | | | | |

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年12月25日現在

| 区 分 | 株 式 数 | 価 額 の 総 額 | 摘 要 |
|----------------------------|--------------------------|------------|-------------|
| 定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議) | 株 | 円 | |
| 取締役会での決議状況 | 利益による消却 (平成12年4月6日決議) | 80,000 | 70,000,000 |
| | (平成12年4月21日決議) | 100,000 | 80,000,000 |
| | 計 | 180,000 | 150,000,000 |
| 資本準備金による消却 (年 月 日決議) | | | (注)1.2.3 |
| 再評価差額金による消却 (年 月 日決議) | | | |
| 前決議期間における取得自己株式 | 82,000 | 52,620,000 | |
| 残存授權株式等の総数及び価額の総額 | 98,000 | 97,380,000 | |
| 未 行 使 割 合 | 54.44% | 64.92% | |

- (注) 1. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年12月24日後取締役会の決議をもって、580,000株を限度として、利益による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
2. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年12月24日後取締役会の決議をもって、100,000株及び取得価額の総額200,000,000円を限度として、資本準備金による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
3. 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付が進捗せず上記のとおりとなりました。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成12年12月25日現在

| 区 分 | 譲渡株式数又は消却株式数 | 処分価額の総額 | 所有自己株式数 | 摘 要 |
|------------------------|--------------|------------|---------|-----|
| 取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式 | 株 | 円 | 株 | |
| 利益による消却のための取得自己株式 | 82,000 | 52,620,000 | | |
| 資本準備金による消却のための取得自己株式 | | | | |
| 再評価差額金による消却のための取得自己株式 | | | | |
| 計 | | | | |

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保にも努めながら、利益配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、業績の動向、財務体質等を慎重に検討した結果、第42期の配当については1株当たり年間20円（内、中間配当10円を含む）を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、研究開発活動、増産設備への投資など、将来の事業の拡大及び収益の向上のために有効に活用する所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年5月25日

4. 株 価 の 推 移

| | | | | | | | |
|----------------------------|------|-------------|--------|---------|---------|---------|-----|
| 最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価 | 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | |
| | 決算年月 | 平成8年9月 | 平成9年9月 | 平成10年9月 | 平成11年9月 | 平成12年9月 | |
| | 最高 | 円 | | 2,000 | 1,310 | 975 | |
| | 最低 | 円 | | 1,250 | 780 | 554 | |
| 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 | 月別 | 平成12年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| | 最高 | 円 703 | 756 | 745 | 802 | 770 | 745 |
| | 最低 | 円 554 | 719 | 700 | 710 | 710 | 610 |

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、当社株式は、平成10年6月10日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

| 役名及び職名 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略 歴 | 所有株式数 千株 |
|---------------|---------------------------|--|-------------|
| 代表取締役 会 長 | 小 原 博 (昭和4年10月15日生) | 昭和28年4月 大日本機械工業株式会社入社 昭和32年4月 個人にて小原金属工業所を創業 昭和33年12月 小原金属工業株式会社(現 OBARA株式会社) を設立、代表取締役社長就任 昭和46年5月 スピードファム株式会社を設立、代表取締 役社長就任(現任) 昭和62年9月 韓国小原株式会社を設立、代表取締役就任 (現任) 平成2年1月 OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. を設立、代表取 締役就任(現任) 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司を設立、代表取締 役就任(現任) 平成8年10月 OBARA CORPORATION USAを設立、代表取締役 就任(現任) 平成8年10月 OBARA(THAILAND)CO., LTD. を設立、代表取 締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成10年6月 ピーエスエル株式会社代表取締役就任(現 任) | 1,181 |
| 代表取締役 社 長 | 春 名 邦 芳 (昭和11年10月6日生) | 昭和34年4月 当社入社 昭和40年4月 当社取締役就任 昭和58年12月 当社取締役副社長就任 平成2年1月 OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. 取締役就任(現 任) 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司取締役就任(現任) 平成8年10月 OBARA CORPORATION USA取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 ピーエスエル株式会社取締役就任(現任) 平成11年9月 洋光産業株式会社代表取締役会長就任(現 任) 平成11年10月 OBARA EUROPE LTD. を設立、取締役会長就任 (現任) | 80 |
| 取締役 (技術部長) | 中 川 直 樹 (昭和21年11月17日生) | 昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年1月 同社第3技術部主管 平成7年10月 当社入社 平成8年4月 当社技術部長(現任) 平成9年12月 当社取締役就任(現任) 平成10年6月 ピーエスエル株式会社取締役就任(現任) | 2 |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 千株 |
|----------------|------------------------|---|-------------|
| 取締役 (営業本部長) | 持田 律三 (昭和20年6月3日生) | 昭和43年4月 当社入社 平成4年10月 当社営業部長 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司取締役就任(現任) 平成9年10月 当社国際部長 平成9年12月 当社取締役就任(現任) 平成10年10月 当社営業本部長(現任) 平成11年9月 洋光産業株式会社取締役就任(現任) | 14 |
| 取締役 (総務部長) | 渡辺 俊明 (昭和20年9月28日生) | 昭和44年4月 当社入社 平成4年10月 当社総務部長(現任) 平成9年12月 当社取締役就任(現任) | 14 |
| 取締役 (製造部長) | 服部 宏 (昭和21年12月1日生) | 昭和40年4月 日産自動車株式会社入社 平成4年1月 同社資材部主担 平成7年7月 当社入社 平成7年10月 当社製造部長(現任) 平成9年12月 当社取締役就任(現任) | 2 |
| 監査役 | 谷内 博 (昭和24年12月30日生) | 昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社経理部長 平成8年10月 当社営業部長 平成11年9月 洋光産業株式会社監査役就任(現任) 平成12年10月 当社関係会社管理室長 平成12年12月 当社監査役就任(現任) | 1 |
| 監査役 | 中根 宏 (昭和5年2月18日生) | 昭和32年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和46年5月 スピードファム株式会社監査役就任(現任) 昭和51年11月 当社監査役就任(現任) | 8 |
| 監査役 | 久保寺 吉兵衛 (昭和6年1月8日生) | 昭和28年4月 株式会社升吉商店入社 昭和33年6月 同社代表取締役就任(現任) 昭和35年11月 当社取締役就任 昭和54年9月 久保寺ビルディング株式会社代表取締役就任(現任) 平成9年12月 当社監査役就任(現任) | 90 |
| 計 | | | 1,394 |

(注) 監査役 中根 宏氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期連結会計年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)及び第41期事業年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央監査法人の監査を受け、第42期連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)及び第42期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、第41期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げてあります。

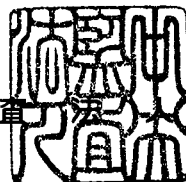
なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

監 査 報 告 書

平成11年12月24日

小 原 株 式 会 社
(定款上の商号 OBARA株式会社)
代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

中 央 監



代表社員 公認会計士 三 野 光 夫
関与社員
代表社員 公認会計士 黒 田 裕
関与社員
関与社員 公認会計士 大 田 原 吉 隆

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成10年10月1日から平成11年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成11年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）及び子会社の平成11年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年12月22日

小 原 株 式 会 社

(定款上の商号 OBARA株式会社)

代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

黒 田 裕

関与社員 公認会計士

大 田 原 吉 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(4)(ハ)に記載されているとおり、従来、適格退職年金について、掛金の拠出時に費用処理していたが、当連結会計年度より退職年金の支給見込額（将来支給予測額）のうち当連結会計年度末までの発生額を現在価値に割引いた金額から年金資産の額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。この変更は、退職給付会計の来連結会計年度からの適用に備え、同会計基準導入時の退職給付債務が多額になることを勘案し、退職給与引当金の合理的な計上方法を検討した結果、年金数理計算に基づき将来の退職年金の予測額から当連結会計年度末における退職年金負担額を見積もる方法である将来支給予測額に基づく上記方式を採用することにより、財務内容をより適正に表示するとともに、財務体質の早期健全化を図ることを目的として行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べて経常損失は38,703千円、税金等調整前当期純損失は403,893千円それぞれ増加している。また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「1. 事業の種類別セグメント情報」（注）5. 及び「2. 所在地別セグメント情報」（注）5. に記載されているとおりである。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準を新たに適用し、また、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を一部早期適用して連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成11年9月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成12年9月30日現在) | |
|--------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % |
| 流動資産 | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1,200,183 | | 3,096,083 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 2,200,502 | | 6,420,715 | |
| 3. 有価証券 | 1,650,739 | | 685,253 | |
| 4. たな卸資産 | 1,328,261 | | 2,557,485 | |
| 5. 未収法人税等 | 37,205 | | 55,693 | |
| 6. 繰延税金資産 | | | 89,070 | |
| 7. その他 | 107,035 | | 760,341 | |
| 貸倒引当金 | 47,675 | | 94,734 | |
| 流動資産合計 | 6,476,251 | 42.6 | 13,569,909 | 59.2 |
| 固定資産 | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 3,174,545 | | 4,956,751 | |
| 減価償却累計額 | 1,292,946 | | 2,475,163 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | 2,777,922 | | 5,067,914 | |
| 減価償却累計額 | 2,045,892 | | 3,730,233 | |
| 3. 土地 | | | | |
| 4. 建設仮勘定 | | | | |
| 5. その他 | 673,034 | | 1,158,346 | |
| 減価償却累計額 | 569,993 | | 971,684 | |
| 有形固定資産合計 | 4,390,359 | 28.9 | 7,152,960 | 31.2 |
| (2)無形固定資産 | 24,906 | 0.2 | 162,977 | 0.7 |
| (3)投資その他の資産 | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 3,424,038 | | 784,487 | |
| 2. 長期貸付金 | 97,063 | | 116,873 | |
| 3. 繰延税金資産 | | | 178,858 | |
| 4. その他 | 710,195 | | 1,072,896 | |
| 貸倒引当金 | 12,000 | | 106,874 | |
| 投資その他の資産合計 | 4,219,297 | 27.8 | 2,046,241 | 8.9 |
| 固定資産合計 | 8,634,563 | 56.9 | 9,362,180 | 40.8 |
| 繰延資産 | | | | |
| 1. 開業費 | 405 | | | |
| 繰延資産合計 | 405 | 0.0 | | |
| 為替換算調整勘定 | 79,296 | 0.5 | | |
| 資産合計 | 15,190,516 | 100.0 | 22,932,089 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成11年9月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成12年9月30日現在) | |
|--------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % |
| 流動負債 | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 7 | 1,048,691 | | 3,705,262 | |
| 2. 短期借入金 2 | 89,000 | | 1,963,512 | |
| 3. 1年以内償還予定社債 2 | | | 100,000 | |
| 4. 1年以内返済予定長期借入金 2 | | | 658,640 | |
| 5. 未払法人税等 | 1,188 | | 21,767 | |
| 6. 賞与引当金 | 196,174 | | 293,299 | |
| 7. 繰延税金負債 | | | 2,849 | |
| 8. その他 | 345,251 | | 1,828,352 | |
| 流動負債合計 | 1,680,305 | 11.1 | 8,573,685 | 37.4 |
| 固定負債 | | | | |
| 1. 社 債 2 | 200,000 | | 500,000 | |
| 2. 長期借入金 2 | 216,850 | | 1,849,619 | |
| 3. 退職給与引当金 | | | 475,577 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 911,845 | | 970,709 | |
| 5. 繰延税金負債 | | | 177,031 | |
| 6. その他 | 6,742 | | 24,617 | |
| 固定負債合計 | 1,335,438 | 8.8 | 3,997,555 | 17.4 |
| 負債合計 | 3,015,744 | 19.9 | 12,571,240 | 54.8 |
| (少数株主持分) | | | | |
| 少数株主持分 | | | 187,535 | 0.8 |
| (資本の部) | | | | |
| 資 本 金 | 1,450,449 | 9.5 | 1,450,449 | 6.3 |
| 資 本 準 備 金 | 1,895,998 | 12.5 | 1,895,998 | 8.3 |
| 連 結 剰 余 金 | 8,828,325 | 58.1 | 7,386,070 | 32.2 |
| 為替換算調整勘定 | | | 558,880 | 2.4 |
| | | | 10,173,637 | 44.4 |
| 自 己 株 式 | | | 324 | 0.0 |
| 資 本 合 計 | 12,174,772 | 80.1 | 10,173,313 | 44.4 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 15,190,516 | 100.0 | 22,932,089 | 100.0 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) | | |
|---------------|---|-----------|-------|---|------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | % | 金 額 | 百分比 | % |
| 売 上 高 | | 8,790,617 | 100.0 | | 11,111,776 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | 6,672,125 | 75.9 | | 8,257,024 | 74.3 |
| 売 上 総 利 益 | | 2,118,492 | 24.1 | | 2,854,752 | 25.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 2,246,811 | 25.6 | | 2,445,522 | 22.0 |
| 営業利益 | 2 | | | | 409,229 | 3.7 |
| 営業損失 | | 128,319 | 1.5 | | | |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 47,976 | | | 33,416 | |
| 2. 受取配当金 | | 2,310 | | | 48,511 | |
| 3. 有価証券売却益 | | 30,600 | | | 82,968 | |
| 4. 受取地代家賃 | | 26,003 | | | 25,745 | |
| 5. 為替差益 | | | | | 28,380 | |
| 6. 連結調整勘定償却額 | | 37,505 | | | | |
| 7. 持分法による投資利益 | | 18,591 | | | | |
| 8. その他 | | 14,700 | | | 51,024 | |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 7,102 | | | 35,665 | |
| 2. 有価証券売却損 | | 2,354 | | | 58,230 | |
| 3. 有価証券評価損 | | 13,776 | | | 21,662 | |
| 4. 貸与資産償却費 | | 3,690 | | | | |
| 5. 為替差損 | | 226,841 | | | | |
| 6. 持分法による投資損失 | | | | | 928,613 | |
| 7. その他 | | 13,524 | | | 62,048 | |
| 経常損失 | | 217,922 | 2.5 | | 426,944 | 3.8 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 3 | 1,349 | | | 724 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | | | | 13,784 | |
| 3. 償却債権回収益 | | | | | 32,402 | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | 7,729 | | | | |
| 5. 賞与引当金戻入益 | | 13,499 | | | 46,911 | |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | 4 | 15,348 | | | 19,434 | |
| 2. 連結調整勘定償却額 | 5 | | | | 357,389 | |
| 3. 会員権評価損 | | | | | 232,060 | |
| 4. 退職給与引当金繰入額 | | | | | 365,190 | |
| 5. その他 | | 15,348 | 0.2 | | 3,952 | |
| 税金等調整前当期純損失 | | 210,693 | 2.4 | | 1,358,059 | 12.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 55,871 | 0.6 | | 106,677 | |
| 法人税等調整額 | | | | | 18,247 | |
| 少数株主利益 | | | | | 24,327 | |
| 当期純損失 | | 266,564 | 3.0 | | 1,507,312 | 13.6 |

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) | |
|-----------------|---|-----------|---|-----------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| 連結剰余金期首残高 | | | | |
| 1. 連結剰余金前期末残高 | | | 8,828,325 | |
| 2. その他の剰余金期首残高 | 9,228,671 | | | |
| 3. 利益準備金期首残高 | 42,076 | | | |
| 4. 過年度税効果調整額 | | 9,270,747 | 234,911 | 9,063,236 |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 1. 配 当 金 | 175,857 | | 117,233 | |
| 2. 利益による自己株式消却額 | | 175,857 | 52,620 | 169,853 |
| 当 期 純 損 失 | | 266,564 | | 1,507,312 |
| 連結剰余金期末残高 | | 8,828,325 | | 7,386,070 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日) |
|---------------------------------|-----|---|
| | | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 税金等調整前当期純損失 | | 1,358,059 |
| 2. 減価償却費及び償却費 | | 427,468 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | 357,389 |
| 4. 貸倒引当金の増加額 | | 1,088 |
| 5. 賞与引当金の増加額 | | 11,912 |
| 6. 退職給与引当金の増加額 | | 365,190 |
| 7. 役員退職慰労引当金の減少額 | | 160,380 |
| 8. 受取利息及び受取配当金 | | 81,927 |
| 9. 支払利息 | | 35,665 |
| 10. 持分法による投資損失 | | 928,613 |
| 11. 為替差損 | | 4,103 |
| 12. 有形固定資産処分損 | | 19,434 |
| 13. 有価証券評価損 | | 21,662 |
| 14. 有価証券売却損 | | 58,230 |
| 15. 会員権評価損 | | 232,060 |
| 16. 売上債権の増加額 | | 396,515 |
| 17. たな卸資産の増加額 | | 326,868 |
| 18. 仕入債務の増加額 | | 203,868 |
| 19. その他 | | 198,223 |
| 小 計 | | 541,159 |
| 20. 利息及び配当金の受取額 | | 83,570 |
| 21. 利息の支払額 | | 34,854 |
| 22. 法人税等の支払額 | | 166,515 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 423,359 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 定期預金の払戻による収入 | | 32,066 |
| 2. 有価証券の取得による支出 | | 852,062 |
| 3. 有価証券の売却による収入 | | 984,966 |
| 4. 有形固定資産の取得による支出 | | 195,225 |
| 5. 有形固定資産の売却による収入 | | 9,064 |
| 6. 投資有価証券の取得による支出 | | 20,023 |
| 7. 投資有価証券の売却による収入 | | 11,522 |
| 8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額) | | 720,412 |
| 9. 貸付による支出 | | 65,552 |
| 10. 貸付金の回収による収入 | | 55,986 |
| 11. その他 | | 71,958 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 753,113 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 短期借入金の純増加額 | | 58,073 |
| 2. 長期借入れによる収入 | | 45,132 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | 221,938 |
| 4. 自己株式の取得による支出 | | 52,944 |
| 5. 配当金の支払額 | | 117,137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 288,814 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 45,625 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 842,033 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,900,551 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 42,818 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,785,404 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| | 前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|-----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、OBARA CORPORATION USA、小原(南京)機電有限公司、OBARA (MALAYSIA) SDN.BHD.、ピーエスエル(株)、OBARA (THAILAND) CO.,LTD.、洋光産業(株)の6社であります。 株式取得により新たに子会社となったOBARA (THAILAND) CO.,LTD.及び洋光産業(株)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> | <p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。 韓国小原(株)については、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められることから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式取得により新たに平成12年8月31日に子会社となったスピードファム(株)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、スピードファム(株)は、同社の子会社4社及び関連会社2社を連結しております。 平成11年10月1日付けで、英国支店を現地法人化(OBARA EUROPE LTD.)し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 スピードファム・アイベック(株)及び韓国小原(株)の2社であります。 但し、スピードファム・アイベック(株)は、同社の子会社7社及び関連会社4社を連結しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、三光特殊金属工業(株)については、平成11年4月1日付けで、韓国小原(株)に吸収合併されております。</p> <p>(ハ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> | <p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 クリーンテクノロジー(株)と(株)シーアールティーの2社であります。 上記2社は、スピードファム(株)が連結子会社になったことによるものであります。 スピードファム(株)(スピードファム・アイベック(株)が平成12年8月に商号変更)韓国小原(株)は、当連結会計年度より、連結子会社に移行しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ) 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|---|--|---|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、小原（南京）機電有限公司の決算日は12月31日、OBARA CORPORATION USAの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、小原（南京）機電有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。OBARA CORPORATION USAについては、8月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、小原（南京）機電有限公司の決算日は12月31日、OBARA CORPORATION USA及びスピードファム（株）の決算日は8月31日、韓国小原（株）の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、小原（南京）機電有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。OBARA CORPORATION USA及びスピードファム（株）については8月31日現在、韓国小原（株）については6月30日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、平成12年において、スピードファム（株）は決算日を4月30日から8月31日に、韓国小原（株）は12月31日から6月30日にそれぞれ変更したため、連結財務諸表作成にあたっては、それぞれ、16ヶ月分及び18ヶ月分を含めております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>た な 卸 資 産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。</p> <p>なお、低価法の適用に当っては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>た な 卸 資 産 同 左</p> <p>有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 | <p>有形固定資産 主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。また、建物（附属設備を除く）については、当連結会計年度から平成10年度の税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。この変更による影響額は軽微であります。</p> | <p>有形固定資産 主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 主として法人税法の規定による定額法。 但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 無形固定資産に含まれているソフトウェア（自社利用）については、「研究開発費等に係る会計基準」に従い、当連結会計年度より、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。これによる影響額はありません。また前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては、当連結会計年度より無形固定資産として計上しております。 (67,499千円)</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | <p>試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>試験研究費</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として貸倒実績率による繰入額のほか、個別に債権の回収可能額を検討して計上しております。 なお、従来、法人税法に規定する繰入限度額（法定繰入率）により計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から貸倒実績率による計上に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。 なお、従来、法人税法の規定による支給対象期間を基準とした繰入額を計上し、在外支店については、暦年を基準とした繰入限度額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> | <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として貸倒実績率による繰入額のほか、個別に債権の回収可能額を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日) |
|--|--|---|
| | <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>(ハ) 退職給与引当金 適格退職年金制度のある会社(親会社及び連結子会社2社)については、従業員の退職年金支給に備えるため、退職年金の支給見込額(将来支給予測額)のうち当連結会計期間末までの発生額を現在価値に割引いた金額から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、適格退職年金について、掛金の拠出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、退職年金の支給見込額(将来支給予測額)のうち当連結会計年度末までの発生額を現在価値に割引いた金額から年金資産の額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、退職給付会計の来連結会計年度からの適用に備え、同会計基準導入時の退職給付債務が多額になることを勘案し、退職給与引当金の合理的な計上方法を検討した結果、年金数理計算に基づき将来の退職年金の予測額から当連結会計年度末における退職年金負担額を見積もる方法である将来支給予測額に基づく上記方法を採用することにより、財務内容をより適正に表示するとともに、財務体質の早期健全化を図ることを目的としたものであります。</p> <p>この変更により、退職給与引当金繰入額365,190千円(当連結会計年度末における親会社分の所要額)を特別損失に計上し、また、持分法適用を通じて持分法投資損失を38,703千円増加させております。従って、従来の方によった場合に比べて経常損失は38,703千円、税金等調整前当期純損失は403,893千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「1.事業の種類別セグメント情報」(注)5.及び「2.所在地別セグメント情報」(注)5.に記載しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|-----------------------------|---|--|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | (イ) 消費税等の処理方法 親会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ) 適格退職年金制度 親会社は、昭和45年10月から、従業員退職金の100%について適格退職年金制度を採用しております。 | (イ) 消費税等の処理方法 同 左 (ロ) 適格退職年金制度 親会社及び連結子会社2社は、従業員退職金の100%について適格退職年金制度を採用しております。 |
| 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 | 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額及び持分法の適用にあたり生じた投資差額は、原則として発生日以降5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。なお、当連結会計年度に生じた消去差額は、金額が僅少なため発生時の損益として処理しております。 | |
| 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | | 連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。 |
| 7. 連結調整勘定の償却に関する事項 | | 連結調整勘定の償却については、5年間で償却しておりますが、全額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。 |
| 8. 未実現損益の消去に関する事項 | 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去しております。 減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。 | |
| 9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 | 連結会社から持分法適用会社への売却取引については、未実現損益の全額を消去しております。 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」による方法により換算しております。 | |
| 10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同 左 |
| 11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。 |
| 12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 | 法人税等の期間配分の処理は、適用しておりません。 | |

連結財務諸表規則の改正に伴う計上区分の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「前渡金」(当連結会計年度16,525千円)及び「前払費用」(当連結会計年度43,660千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記していた「機械及び装置」(当連結会計年度665,094千円)及び「運搬具」(当連結会計年度66,935千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 3. 前連結会計年度において区分掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度77,903千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において区分掲記していた「未払費用」(当連結会計年度110,118千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 5. 前連結会計年度において区分掲記していた「利益準備金」(当連結会計年度97,938千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度8,730,387千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「連結剰余金」として表示しております。 6. 前連結会計年度において区分掲記していた「未払事業税」(但し、当連結会計年度においては発生しておりません)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「未払法人税等」に表示科目を統合しております。 | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「受取利息及び割引料」(当連結会計年度23,007千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度24,969千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を変更しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記していた「支払利息及び割引料」(当連結会計年度5,120千円)及び「社債利息」(当連結会計年度1,982千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を変更しております。 3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として区分掲記していた「連結調整勘定当期償却額(減算)」(当連結会計年度37,505千円(加算))は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示しております。 4. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として区分掲記していた「持分法による投資損益」(当連結会計年度18,591千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。 5. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に含めていた「事業税」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更による影響額は軽微であります。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。 | |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日) |
|---|--|
| | 貸与資産償却費(2,992千円)は金額の重要性がないため、その他に含めて表示することといたしました。 |

追 加 情 報

| 前連結会計年度 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日) |
|---|--|
| | <p>1. 連結財務諸表原則の改訂により、当連結会計年度より税効果会計に係る会計基準を新たに適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べて、繰延税金資産(流動資産89,070千円、投資その他の資産178,858千円)、繰延税金負債(流動負債2,849千円、固定負債177,031千円)が計上され当期純利益は18,247千円減少し、連結剰余金期末残高は216,664千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は「1.事業の種類別セグメント情報」(注)4.及び「2.所在地別セグメント情報」(注)4.に記載しております。</p> <p>2. 当連結会計年度において、改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」(平成11年10月22日改正)を一部早期適用し、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて「資本の部」は558,880千円、「少数株主持分」は72,937千円それぞれ減少しております。</p> |

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成11年9月30日現在) | 当連結会計年度 (平成12年9月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|---------|-----------|----------|---------------|-----------|-------------------|----------|-----|-------------|-------------|----------|---|-------------|-----------|----------|------------|-----------|---------------|---------|-----|-----------|-----------|-------------|---|-------------|
| <p>1. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,779,960千円</p> <p>2.</p> | <p>1. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,368千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">5,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">14,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">650,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">73,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,536,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">43,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,324,415千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">11,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,702,778千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,319,369千円</td> </tr> </table> | 売 掛 金 | 5,873千円 | た な 卸 資 産 | 14,157千円 | 建 物 及 び 構 築 物 | 650,960千円 | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 73,060千円 | 土 地 | 1,536,674千円 | 投資その他の資産その他 | 43,689千円 | 計 | 2,324,415千円 | 短 期 借 入 金 | 11,219千円 | 1年以内償還予定社債 | 100,000千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 5,371千円 | 社 債 | 500,000千円 | 長 期 借 入 金 | 1,702,778千円 | 計 | 2,319,369千円 |
| 売 掛 金 | 5,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| た な 卸 資 産 | 14,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 650,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 73,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 1,536,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 | 43,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,324,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短 期 借 入 金 | 11,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内償還予定社債 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 5,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社 債 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長 期 借 入 金 | 1,702,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,319,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 韓 国 小 原 (株) 81,370千円 (韓国ウォン916,340千)</p> <p>4.</p> <p>5. 裏書手形譲渡高 75,840千円</p> <p>6. 有価証券の所有目的の変更 有価証券の所有目的変更のため、流動資産から固定資産への振替えを次のとおり行っております。 株 式 10,980千円</p> | <p>3. 保証債務</p> <p>4. 受取手形割引高 46,063千円</p> <p>5. 裏書手形譲渡高 16,589千円</p> <p>6.</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受 取 手 形 39,414千円 支 払 手 形 5,679千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|----------|-------|----------|--------------|----------|-----------|---------|------|------|---|---------|---------|---------|-----------|---------|------|-------|---|----------|---|-------|-----------|----------|----------|-------|----------|--------------|----------|-----------|-------|------|------|---|-------|---------|---------|-----------|----------|------|---------|---|----------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">815,604千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,768千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,970千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,720千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,348千円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 815,604千円 | 賞与引当金繰入額 | 92,292千円 | 減価償却費 | 85,768千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 31,970千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,285千円 | その他の | 63千円 | 計 | 1,349千円 | 建物及び構築物 | 9,720千円 | 機械装置及び運搬具 | 4,711千円 | その他の | 916千円 | 計 | 15,348千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">844,035千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89,325千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,691千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は229,225千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,389千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">4,079千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,434千円</td> </tr> </table> <p>5. 当連結会計年度に取得したスピードファム(株)株式の取得対価に含めていた繰延税金資産相当額を計上しないこととしたためのものであります。</p> | 給与・賞与 | 844,035千円 | 賞与引当金繰入額 | 94,047千円 | 減価償却費 | 89,325千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 28,691千円 | 機械装置及び運搬具 | 661千円 | その他の | 63千円 | 計 | 724千円 | 建物及び構築物 | 4,389千円 | 機械装置及び運搬具 | 10,964千円 | その他の | 4,079千円 | 計 | 19,434千円 |
| 給与・賞与 | 815,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 92,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 85,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 31,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の | 63千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 9,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の | 916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 844,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 94,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 89,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 28,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の | 63千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 10,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の | 4,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日) | |
|--|-------------|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 3,096,083千円 |
| 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) | 196,582千円 |
| 計 | 3,292,666千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 507,262千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,785,404千円 |
| (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 | |
| 株式の取得により新たにスピードファム株式会社(同社の連結子会社4社と持分適用会社2社を含む)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにスピードファム株式会社の取得価額とスピードファム株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 | |
| 流動資産 | 7,810,612千円 |
| 固定資産 | 3,798,683千円 |
| 連結調整勘定 | 325,057千円 |
| 流動負債 | 6,358,598千円 |
| 固定負債 | 2,519,272千円 |
| 少数株主持分 | 43,657千円 |
| スピードファム株式会社に対する既存持分 | 1,418,051千円 |
| スピードファム株式会社株式の取得価額 | 1,594,775千円 |
| スピードファム株式会社の現金及び現金同等物 | 2,315,187千円 |
| 差引:スピードファム株式会社取得のための支出 | 720,412千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 | | | | 当連結会計年度 | | | |
|--|---------------|----------------|---------------|--|---------------|----------------|--------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 有形固定資産 | 千円 198,516 | 千円 90,774 | 千円 107,741 | 機械装置及び 運搬具 | 千円 180,957 | 千円 113,075 | 千円 67,882 |
| その他 投資その他の資産 | 17,448 | 3,575 | 13,872 | 有形固定資産 その他 | 198,684 | 129,400 | 69,283 |
| 合計 | 215,964 | 94,349 | 121,614 | 無形固定資産 | 25,212 | 8,747 | 16,465 |
| 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法によっております。 | | | | 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財 務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払 利子込み法によっております。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 43,192千円 | 1年以内 | | | 79,497千円 |
| 1年超 | | | 78,421千円 | 1年超 | | | 74,133千円 |
| 計 | | | 121,614千円 | 計 | | | 153,630千円 |
| 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3におい て準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、支払利子込み法によっております。 | | | | 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3におい て準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、支払利子込み法によっております。 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 43,318千円 | 支払リース料 | | | 57,957千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 43,318千円 | 減価償却費相当額 | | | 57,957千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 | | | |
| | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | 1年以内 | | | |
| | | | | 1年超 | | | |
| | | | | 計 | | | |
| | | | | 43,522千円 | | | |
| | | | | 51,934千円 | | | |
| | | | | 95,456千円 | | | |

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

| 種 類 | 当連結会計年度(平成12年9月30日現在) | | |
|------------|-----------------------|---------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 95,514 | 96,651 | 1,136 |
| 債 券 | 15,048 | 15,120 | 71 |
| そ の 他 | 377,208 | 328,915 | 48,292 |
| 小 計 | 487,770 | 440,686 | 47,084 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 347,259 | 531,024 | 183,765 |
| 債 券 | | | |
| そ の 他 | | | |
| 小 計 | 347,259 | 531,024 | 183,765 |
| 合 計 | 835,030 | 971,711 | 136,681 |

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- 上 場 有 価 証 券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

| | | 当連結会計年度 |
|------------|----------------|-----------|
| 流動資産に属するもの | MMF | 196,582千円 |
| | 非上場の外国債券 | 1,224千円 |
| 固定資産に属するもの | 店頭売買株式を除く非上場株式 | 53,943千円 |
| | 非上場の外国債券 | 200,000千円 |
| | 非上場の金融債券 | 11,530千円 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなり、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 | |
|---|-------------|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 | |
| (繰延税金資産) | |
| 役員退職慰労引当金 | 570,780千円 |
| 有形固定資産評価損 | 239,654千円 |
| たな卸資産評価損 | 203,695千円 |
| 退職給与引当金 | 230,775千円 |
| 会員権評価損 | 96,071千円 |
| 未払金 | 70,577千円 |
| 繰越欠損金 | 472,039千円 |
| その他 | 146,386千円 |
| | <hr/> |
| 繰延税金資産小計 | 2,029,980千円 |
| 評価性引当額 | 1,762,051千円 |
| | <hr/> |
| 繰延税金資産合計 | 267,929千円 |
| | <hr/> |
| (繰延税金負債) | |
| 評価差額 | 177,031千円 |
| その他 | 2,849千円 |
| | <hr/> |
| 繰延税金負債合計 | 179,880千円 |
| | <hr/> |
| 繰延税金資産の純額 | 88,048千円 |
| | <hr/> <hr/> |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率による法人税額 | 千円 |
| (調整) | |
| 子会社の法人税等計上額 | 62,968千円 |
| 親会社の法人税等計上額 | 43,709千円 |
| その他 | 18,247千円 |
| | <hr/> |
| 税効果会計適用後の法人税等 | 124,924千円 |
| | <hr/> <hr/> |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成10年10月1日 至平成11年9月30日)

(単位:千円)

| | 抵抗溶接機器 関連事業 | レーザー溶接 機器関連事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|----------------|------------------|------------|----------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,745,261 | 45,356 | 8,790,617 | | 8,790,617 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 81 | 52 | 134 | (134) | |
| 計 | 8,745,343 | 45,409 | 8,790,752 | (134) | 8,790,617 |
| 営 業 費 用 | 8,805,696 | 116,440 | 8,922,137 | (3,200) | 8,918,937 |
| 営業利益(又は営業損失) | (60,353) | (71,031) | (131,385) | 3,066 | (128,319) |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 15,069,595 | 121,062 | 15,190,657 | (140) | 15,190,516 |
| 減 価 償 却 費 | 379,377 | 3,412 | 382,789 | | 382,789 |
| 資 本 的 支 出 | 491,309 | 9,414 | 500,724 | | 500,724 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4 会計処理に関する事項」に記載のとおり、平成10年度の税制改正に伴う変更と「連結財務諸表規則の改正に伴う計上区分の変更」に記載の事業税の表示区分の変更をしております。この変更による影響額は軽微であります。

当連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

| | 抵抗溶接機器 関連事業 | レーザー溶接 機器関連事業 | 平面研磨装置 関連事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|----------------|------------------|----------------|------------|--------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,972,008 | 139,768 | | 11,111,776 | | 11,111,776 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 10,972,008 | 139,768 | | 11,111,776 | | 11,111,776 |
| 営 業 費 用 | 10,486,078 | 216,469 | | 10,702,547 | | 10,702,547 |
| 営業利益(又は営業損失) | 485,930 | (76,700) | | 409,229 | | 409,229 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 12,433,238 | 99,444 | 10,399,406 | 22,932,089 | | 22,932,089 |
| 減 価 償 却 費 | 386,296 | 2,270 | | 388,567 | | 388,567 |
| 資 本 的 支 出 | 205,415 | | | 205,415 | | 205,415 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 平面研磨装置関連事業については、連結子会社の増加により重要性が増したため、当連結会計年度より独立の事業区分としております。なお、この変更による売上高及び営業損益に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方
法によった場合に比べて「抵抗溶接機器関連事業」の資産は245,657千円、「平面研磨装置関連事業」の資産
は22,271千円それぞれ増加しております。5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項4(4)(八)」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給与引当
金の計上基準を変更しております。この変更に対する税効果会計の適用に伴い、従来の方
法によった場合に比べて「抵抗溶接機器関連事業」の資産は153,367千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成10年10月1日 至平成11年9月30日)

(単位：千円)

| | 日 本 | 北 米 | そ の 他 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,172,095 | 1,693,470 | 925,051 | 8,790,617 | | 8,790,617 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 880,381 | 9,100 | 50,673 | 940,154 | (940,154) | |
| 計 | 7,052,476 | 1,702,570 | 975,725 | 9,730,772 | (940,154) | 8,790,617 |
| 営 業 費 用 | 7,256,998 | 1,586,493 | 1,033,187 | 9,876,679 | (957,742) | 8,918,937 |
| 営業利益(又は営業損失) | (204,521) | 116,077 | (57,462) | (145,906) | 17,587 | (128,319) |
| 資 産 | 13,264,194 | 953,428 | 1,513,667 | 15,731,290 | (540,773) | 15,190,516 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) そ の 他 アジア、欧州

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4 会計処理に関する事項」に記載のとおり、平成10年度の税制改正に伴う変更と「連結財務諸表規則の改正に伴う計上区分の変更」に記載の事業税の表示区分の変更をしております。この変更による影響額は軽微であります。

当連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

(単位：千円)

| | 日 本 | 北 米 | ア ジ ア | 欧 州 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,076,953 | 1,777,167 | 1,745,024 | 512,631 | 11,111,776 | | 11,111,776 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,414,080 | 13,955 | 159,862 | 2,253 | 1,590,152 | (1,590,152) | |
| 計 | 8,491,034 | 1,791,122 | 1,904,887 | 514,885 | 12,701,929 | (1,590,152) | 11,111,776 |
| 営 業 費 用 | 8,231,090 | 1,715,167 | 1,759,077 | 593,747 | 12,299,082 | (1,596,535) | 10,702,547 |
| 営業利益(又は営業損失) | 259,943 | 75,954 | 145,809 | (78,861) | 402,847 | 6,382 | 409,229 |
| 資 産 | 19,392,170 | 1,006,914 | 2,673,229 | 688,853 | 23,761,168 | (829,078) | 22,932,089 |

(注) 1. アジア及び欧州地域については、連結子会社の増加により重要性が増したため、当連結会計年度より独立の地域としております。なお、前連結会計年度の売上高はアジア地域が330,348千円(外部顧客に対する売上高378,088千円、セグメント間の内部売上高47,739千円)、欧州地域が594,702千円(外部顧客に対する売上高597,636千円、セグメント間の内部売上高2,933千円)、営業費用はアジア地域が356,879千円、欧州地域が676,307千円、営業利益(又は営業損失)は、アジア地域が21,208千円、欧州地域が(78,671千円)、資産はアジア地域が516,307千円、欧州地域が997,360千円であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) ア ジ ア 韓国、中国、タイ、マレーシア

(3) 欧 州 イギリス

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の資産は215,561千円、北米の資産は30,096千円、アジアの資産は22,271千円それぞれ増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項4(4)(八)」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給与引当金の計上基準を変更しております。この変更に対する税効果会計の適用に伴い従来の方法によった場合に比べて、日本の資産は153,367千円増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年10月1日 至平成11年9月30日）

| | 北 米 | そ の 他 | 計 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|
| 海外売上高 | 1,693,470千円 | 1,676,359千円 | 3,369,829千円 |
| 連結売上高 | | | 8,790,617千円 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 19.3% | 19.1% | 38.3% |

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) そ の 他 アジア、大洋州、欧州

当連結会計年度（自平成11年10月1日 至平成12年9月30日）

| | 北 米 | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
|-------------------|-------------|-------------|-----------|--------------|
| 海外売上高 | 1,769,869千円 | 2,051,503千円 | 760,333千円 | 4,581,706千円 |
| 連結売上高 | | | | 11,111,776千円 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 15.9% | 18.5% | 6.8% | 41.2% |

- (注) 1. アジア地域については、連結子会社の増加により重要性が増したため、当連結会計年度より独立の地域としております。なお、前連結会計年度のアジアの海外売上高は330,348千円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は3.8%であります。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 4. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) ア ジ ア 韓国、中国、タイ、マレーシア
 (3) そ の 他 欧州

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--|-----------|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,076円92銭 | 1株当たり純資産額 | 1,760円25銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 45円47銭 | 1株当たり当期純損失 | 258円85銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。 | | 同 | 左 |

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 | 当期末残高 | 利率 | 担保 | 償還期限 | 摘要 |
|------------|------------|------------|---------|----------------------|-------|-------|-------------|----|
| OBARA(株) | 第7回物上担保付社債 | 平成11年6月28日 | 200,000 | 200,000 | 年0.9% | 担保付社債 | 平成14年6月28日 | |
| スピードファム(株) | 第3回物上担保付社債 | 平成8年12月17日 | 100,000 | 100,000 (100,000) | 年1.7% | " | 平成12年12月15日 | |
| スピードファム(株) | 第4回物上担保付社債 | 平成10年9月29日 | 300,000 | 300,000 | 年1.8% | " | 平成17年9月29日 | |
| 合計 | | | 600,000 | 600,000 (100,000) | | | | |

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 100,000 | 200,000 | | | 300,000 |

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 | 摘要 |
|-------------------------|---------|-----------|------|----------------------------|----|
| 短期借入金 | 89,000 | 1,963,512 | 1.3% | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | 658,640 | 2.4 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 216,850 | 1,849,619 | 2.4 | 平成13年10月31日 ~平成24年9月30日 | |
| その他の有利子負債 | | | | | |
| 合計 | 305,850 | 4,471,772 | | | |

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 580,531 | 463,664 | 370,059 | 264,681 |

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年12月22日

小 原 株 式 会 社

(定款上の商号 OBARA株式会社)

代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

星 田 祐



関与社員 公認会計士

大 田 原 吉 隆



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針6.(3)に記載されているとおり、従来、適格退職年金について、掛金の拠出時に費用処理していたが、当事業年度より退職年金の支給見込額(将来支給予測額)のうち当事業年度末までの発生額を現在価値に割引いた金額から年金資産の額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。この変更は、退職給付会計の来事業年度からの適用に備え、同会計基準導入時の退職給付債務が多額になることを勘案し、退職給与引当金の合理的な計上方法を検討した結果、年金数理計算に基づき将来の退職年金の予測額から当事業年度末における退職年金負担額を見積もる方法である将来支給予測額に基づく上記方式を採用することにより、財務内容をより適正に表示するとともに、財務体質の早期健全化を図ることを目的として行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法による場合に比べて税引前当期純利益は365,190千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されてるとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準を新たに適用して財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 第 41 期 (平成11年 9月30日現在) | | 第 42 期 (平成12年 9月30日現在) | | |
|---------------|---------------------------|-----------|---------------------------|-----------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 2 | | 747,723 | | 605,068 | |
| 2. 受取手形 4.7 | | 556,913 | | 608,866 | |
| 3. 売掛金 2.4 | | 1,512,229 | | 1,654,682 | |
| 4. 有価証券 6 | | 1,650,739 | | 588,771 | |
| 5. 自己株式 | | | | 324 | |
| 6. 製品 | | 386,941 | | 399,070 | |
| 7. 原材料 | | 460,769 | | 553,364 | |
| 8. 仕掛品 | | 117,666 | | 120,462 | |
| 9. 貯蔵品 | | 18,072 | | 32,511 | |
| 10. 前渡金 | | 14,694 | | 7,441 | |
| 11. 前払費用 | | 27,131 | | 17,936 | |
| 12. 関係会社短期貸付金 | | 70,000 | | 67,000 | |
| 13. 未収入金 | | | | 224,001 | |
| 14. 未収法人税等 | | 17,497 | | 47,000 | |
| 15. 繰延税金資産 | | | | 45,193 | |
| 16. その他 | | 21,252 | | 786 | |
| 貸倒引当金 | | 19,000 | | 5,700 | |
| 流動資産合計 | | 5,582,632 | 46.6 | 4,966,781 | 39.2 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物 1.2 | 2,723,917 | | 2,434,362 | | |
| 減価償却累計額 | 1,112,820 | 1,611,097 | 1,215,329 | 1,219,033 | |
| 2. 構築物 | 148,024 | | 147,174 | | |
| 減価償却累計額 | 95,653 | 52,370 | 103,892 | 43,282 | |
| 3. 機械及び装置 2 | 1,821,676 | | 1,805,324 | | |
| 減価償却累計額 | 1,376,458 | 445,217 | 1,409,524 | 395,799 | |
| 4. 車両運搬具 | 119,619 | | 95,315 | | |
| 減価償却累計額 | 79,906 | 39,713 | 72,084 | 23,230 | |
| 5. 工具、器具及び備品 | 469,549 | | 402,238 | | |
| 減価償却累計額 | 388,009 | 81,539 | 357,880 | 44,358 | |
| 6. 土地 1.2 | | 1,599,771 | | 1,284,831 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,829,711 | 31.9 | 3,010,534 | 23.7 |

(単位：千円)

| 科 目 | 第 41 期 (平成11年 9月30日現在) | | 第 42 期 (平成12年 9月30日現在) | |
|--------------------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (2) 無形固定資産 | | % | | % |
| 1. ソフトウェア | | | 42,316 | |
| 2. その他 | 7,621 | | 7,119 | |
| 無形固定資産合計 | 7,621 | 0.1 | 49,436 | 0.4 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | |
| 1. 投資有価証券 1.6 | 579,588 | | 511,616 | |
| 2. 関係会社株式 2 | 1,049,300 | | 3,310,681 | |
| 3. 関係会社出資金 2 | 213,973 | | 213,973 | |
| 4. 従業員に対する長期貸付金 | 13,726 | | 25,163 | |
| 5. 関係会社長期貸付金 2 | 33,337 | | 135,077 | |
| 6. 破産債権、更生債権及び その他これらに準ずる債権 | 13,523 | | 12,632 | |
| 7. 長期前払費用 | 76,999 | | 461 | |
| 8. 保険積立金 | 377,218 | | 315,282 | |
| 9. 会員権 | 211,320 | | 123,950 | |
| 10. 繰延税金資産 | | | 153,516 | |
| 11. その他 | 13,833 | | 13,208 | |
| 貸倒引当金 | 12,000 | | 168,630 | |
| 投資その他の資産合計 | 2,570,821 | 21.4 | 4,646,934 | 36.7 |
| 固定資産合計 | 6,408,154 | 53.4 | 7,706,905 | 60.8 |
| 資産合計 | 11,990,786 | 100.0 | 12,673,687 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 1. 支払手形 | 668,760 | | 806,003 | |
| 2. 買掛金 | 283,646 | | 336,323 | |
| 3. 未払金 | 109,770 | | 269,067 | |
| 4. 未払消費税等 | 11,637 | | 16,960 | |
| 5. 未払費用 | 14,054 | | 16,063 | |
| 6. 前受金 | 240 | | 31,199 | |
| 7. 預り金 | 18,371 | | 13,055 | |
| 8. 賞与引当金 | 195,000 | | 192,000 | |
| 流動負債合計 | 1,301,481 | 10.8 | 1,680,674 | 13.2 |
| 固定負債 | | | | |
| 1. 社債 1 | 200,000 | | 200,000 | |
| 2. 退職給与引当金 | | | 365,190 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | 911,845 | | 751,465 | |
| 4. 預り保証金 | 10,130 | | 10,140 | |
| 固定負債合計 | 1,121,975 | 9.4 | 1,326,795 | 10.5 |
| 負債合計 | 2,423,457 | 20.2 | 3,007,469 | 23.7 |

(単位：千円)

| 科 目 | 第 41 期 (平成11年 9月30日現在) | | | 第 42 期 (平成12年 9月30日現在) | | |
|------------------|---------------------------|------------|-------|---------------------------|------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | % | 金 額 | 構成比 | % |
| (資本の部) | | | % | | | % |
| 資 本 金 3 | 1,450,449 | 12.1 | | 1,450,449 | 11.4 | |
| 資 本 準 備 金 | 1,895,998 | 15.8 | | 1,895,998 | 15.0 | |
| 利 益 準 備 金 | 97,938 | 0.8 | | 109,661 | 0.9 | |
| その他の剰余金 | | | | | | |
| 1. 任 意 積 立 金 | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 17,599 | | | 6,543 | | |
| 別 途 積 立 金 | 5,800,000 | 5,817,599 | | 5,800,000 | 5,806,543 | |
| 2. 当 期 未 処 分 利 益 | | 305,343 | | | 403,564 | |
| その他の剰余金合計 | | 6,122,943 | 51.1 | | 6,210,108 | 49.0 |
| 資 本 合 計 | | 9,567,329 | 79.8 | | 9,666,217 | 76.3 |
| 負 債 資 本 合 計 | | 11,990,786 | 100.0 | | 12,673,687 | 100.0 |

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 41 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日) | | | 第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) | | |
|--------------------|--|-----------|-------|--|-----------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | | 金 額 | 百分比 | |
| 売 上 高 | | 7,295,272 | 100.0 | | 7,946,126 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | 339,258 | | | 386,941 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | 5,705,236 | | | 6,097,859 | | |
| 合 計 | 6,044,494 | | | 6,484,800 | | |
| 3. 製品期末たな卸高 | 386,941 | 5,657,553 | 77.6 | 399,070 | 6,085,730 | 76.6 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,637,719 | 22.4 | | 1,860,395 | 23.4 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1. 運 賃 荷 造 費 | 160,936 | | | 131,998 | | |
| 2. 役 員 報 酬 | 133,575 | | | 97,305 | | |
| 3. 給 与 ・ 手 当 | 671,919 | | | 549,030 | | |
| 4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 86,435 | | | 83,122 | | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | 31,970 | | | 20,367 | | |
| 6. 法 定 福 利 費 | 110,502 | | | 101,813 | | |
| 7. 旅 費 交 通 費 | 70,775 | | | 57,065 | | |
| 8. 減 価 償 却 費 | 67,991 | | | 45,881 | | |
| 9. 支 払 報 酬 | 42,964 | | | 42,924 | | |
| 10. そ の 他 の 費 用 | 474,615 | 1,851,685 | 25.3 | 466,134 | 1,595,642 | 20.1 |
| 営 業 利 益 | | | | | 264,753 | 3.3 |
| 営 業 損 失 | | 213,966 | 2.9 | | | |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 17,604 | | | 13,842 | | |
| 2. 有 価 証 券 利 息 | 24,969 | | | 12,232 | | |
| 3. 受 取 配 当 金 | 44,999 | | | 576,219 | | |
| 4. 為 替 差 益 | | | | 4,829 | | |
| 5. 有 価 証 券 売 却 益 | 30,600 | | | 82,968 | | |
| 6. 受 取 地 代 家 賃 | 29,069 | | | 28,805 | | |
| 7. 雑 収 入 | 15,821 | 163,064 | 2.2 | 45,401 | 764,299 | 9.6 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 割 引 料 | 421 | | | 2,224 | | |
| 2. 社 債 利 息 | 1,982 | | | 1,800 | | |
| 3. 有 価 証 券 売 却 損 | 2,354 | | | 58,230 | | |
| 4. 有 価 証 券 評 価 損 | 13,776 | | | 21,521 | | |
| 5. 貸 与 資 産 償 却 費 | 3,690 | | | 2,992 | | |
| 6. 社 債 発 行 差 金 償 却 | 200 | | | | | |
| 7. 社 債 発 行 費 償 却 | 3,725 | | | | | |
| 8. 租 税 公 課 | | | | 25,000 | | |
| 9. 支 払 報 酬 | | | | 27,864 | | |
| 10. 為 替 差 損 | 168,070 | | | | | |
| 11. 雑 損 失 | 8,686 | 202,907 | 2.8 | 2,054 | 141,687 | 1.7 |
| 経 常 利 益 | | | | | 887,365 | 11.2 |
| 経 常 損 失 | | 253,809 | 3.5 | | | |

(単位：千円)

| 科 目 | 第 41 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日) | | | 第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) | | |
|--------------------------|--|---------|-----|--|---------|-----|
| | 金 額 | 百分比 | | 金 額 | 百分比 | |
| 特 別 利 益 | | | % | | | % |
| 1. 固定資産売却益 2 | 63 | | | 63 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | 3,000 | | | | | |
| 3. 賞与引当金戻入益 | 13,499 | | | | | |
| 4. 投資有価証券売却益 | | 16,562 | 0.2 | 13,784 | 13,847 | 0.1 |
| 特 別 損 失 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 3 | 3,911 | | | 12,114 | | |
| 2. 固定資産除却損 4 | 4,853 | | | 6,609 | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | | | 70,686 | | |
| 4. 関係会社株式評価損 | | | | 100,810 | | |
| 5. 会員権評価損 | | | | 232,060 | | |
| 6. 退職給与引当金繰入額 | | 8,765 | 0.1 | 365,190 | 787,471 | 9.9 |
| 税引前当期純利益 | | | | | 113,741 | 1.4 |
| 税引前当期純損失 | | 246,011 | 3.4 | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 5 | | 2,172 | 0.0 | 43,709 | | |
| 法人税等調整額 | | | | 22,373 | 66,083 | 0.8 |
| 当期純利益 | | | | | 47,658 | 0.6 |
| 当期純損失 | | 248,184 | 3.4 | | | |
| 前期繰越利益 | | 618,008 | | | 247,180 | |
| 中間配当額 | | 58,619 | | | 58,614 | |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 | | 5,861 | | | 5,861 | |
| 利益による自己株式消却額 | | | | | 52,620 | |
| 過年度税効果調整額 | | | | | 221,083 | |
| 税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高 | | | | | 4,737 | |
| 当期末処分利益 | | 305,343 | | | 403,564 | |

製造原価明細書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 41 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日) | | 第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) | |
|-----------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| 材 料 費 | 2,866,687 | 49.9% | 3,263,656 | 53.4% |
| 外 注 費 | 576,020 | 10.0 | 630,173 | 10.3 |
| 労 務 費 1 | 1,386,758 | 24.1 | 1,395,486 | 22.8 |
| 経 費 2 | 917,111 | 16.0 | 826,544 | 13.5 |
| 当期総製造費用 | 5,746,578 | 100.0 | 6,115,860 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | 94,228 | | 117,666 | |
| 合 計 | 5,840,806 | | 6,233,527 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | 117,666 | | 120,462 | |
| 他勘定振替高 3 | 17,903 | | 15,205 | |
| 当期製品製造原価 | 5,705,236 | | 6,097,859 | |

(注) 1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 第 41 期 | 第 42 期 |
|---------|---------|
| 108,564 | 108,877 |

2. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 科 目 | 第 41 期 | 第 42 期 |
|-----------|---------|---------|
| 減 価 償 却 費 | 231,052 | 194,545 |
| 外 注 委 託 費 | 149,612 | 130,128 |
| 消 耗 品 費 | 89,222 | 71,548 |
| 研 究 費 | 78,021 | 93,791 |
| 維 持 修 繕 費 | 63,942 | 49,993 |
| 電 力 費 | 47,686 | 53,624 |

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 科 目 | 第 41 期 | 第 42 期 |
|------------|--------|--------|
| 販売費及び一般管理費 | 17,903 | 15,205 |

4.

| 原 価 計 算 の 方 法 | 第 41 期 | 第 42 期 |
|---------------|--|--------|
| | 予定原価に基づく実際総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。 | 同 左 |

利益処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 41 期 (株主総会承認年月日) (平成 11 年 12 月 24 日) | | 第 42 期 (株主総会承認年月日) (平成 12 年 12 月 22 日) | |
|---------------|--|---------|--|---------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| 当期末処分利益 | | 305,343 | | 403,564 |
| 任意積立金取崩高 | | | | |
| 1. 特別償却準備金取崩高 | 6,318 | 6,318 | 2,481 | 2,481 |
| 合 計 | | 311,661 | | 406,046 |
| 利 益 処 分 額 | | | | |
| 1. 利 益 準 備 金 | 5,861 | | 5,779 | |
| 2. 配 当 金 | 58,619 | 64,481 | 57,794 | 63,573 |
| 次期繰越利益 | | 247,180 | | 342,472 |

重要な会計方針

| 項 目 | 第 41 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日) | 第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|---------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用に当っては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当事業年度から洗替え方式に変更しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 製品、仕掛品 同 左</p> <p>(2) 原材料 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。また、建物（附属設備を除く）については、当事業年度から平成10年度の税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p> | <p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については従来法人税法の規定に基づく定額法によっておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に従い、当事業年度より利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。これによる影響額はありません。また、前事業年度において長期前払費用に計上しておりましたソフトウェアについては、当事業年度より無形固定資産のソフトウェアとして計上しております。（172,814千円）</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p> |
| 4. 繰延資産の処理方法 | <p>試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | |

| 項 目 | 第 41 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日) | 第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 在外支店の財務諸表項目の換算は、在外支店で新工場が完成したことにより、非貨幣性項目の額の重要性が増したため、当事業年度より、「外貨建取引等会計処理基準」の本則に定めるテンポラル法によることといたしました。 | |
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による繰入額のほか、個別に債権の回収可能額を検討して計上しております。 なお、従来、法人税法に規定する繰入限度額（法定繰入率）により計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当事業年度から貸倒実績率による計上に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。 なお、従来、法人税法の規定による支給対象期間を基準とした繰入限度額を計上し、在外支店については、暦年を基準とした繰入限度額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当事業年度から支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による繰入額のほか、個別に債権の回収可能額を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職年金支給に備えるため、退職年金の支給見込額（将来支給予測額）のうち当事業年度末までの発生額を現在価値に割引いた金額から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> |

| 項 目 | 第 41 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日) | 第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) |
|-----------------------|---|--|
| | (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 | (会計方針の変更) 従来、適格退職年金について、掛金の拠出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、退職年金の支給見込額（将来支給予測額）のうち当事業年度末までの発生額を現在価値に割引いた金額から年金資産の額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、退職給付会計の来事業年度からの適用に備え、同会計基準導入時の退職給付債務が多額になることを勘案し、退職給与引当金の合理的な計上方法を検討した結果、年金数理計算に基づき将来の退職年金の予測額から当事業年度末における退職年金負担額を見積もる方法である将来支給予測額に基づく上記方式を採用することにより、財務内容をより適正に表示するとともに、財務体質の早期健全化を図ることを目的としたものであります。 この変更により、退職給与引当金繰入額365,190千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて税引前当期純利益は同額減少しております。 なお、外部専門家による将来支給予測額に基づく上記方式による額に関する計算結果が、当下半期に報告されたため、当中間期は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べて、特別損失が385,063千円少なく計上され、税引前中間純利益が同額多く計上されております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | (1) 適格退職年金制度 イ. 当社は昭和45年10月より、従来の退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成10年9月30日現在の過去勤務費用 300,178千円 ハ. 過去勤務費用の掛金期間は、20年9ヶ月であります。 (2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 適格退職年金制度 イ. 当社は従来の退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成11年9月30日現在の過去勤務費用 307,773千円 ハ. 過去勤務費用の掛金期間は、20年9ヶ月であります。 (2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 第 41 期 (平成11年 9月30日現在) | | | | 第 42 期 (平成12年 9月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----|--|-----------|----------------|----|---------------------|--------------------------|--------------------|----|-------|------------------------|------------------|--|--|-------------|---------|--|---------------|------------------------|------------------|----|---------------------|-------------|---------|--|--------|---|------------------------------|--|---------|-------------|---------|--|-----------|-----------|--------|--|--|--|--|--|-----|-------|----------------|--|-------|--------------------------|--------------------|----|--------|--|--|--|---------|-------------|---------|--|-----------|------------------------|------------------|--|
| 1. 担保に供している資産は以下のとおりであります。 土 地 47,507千円(簿価) 建 物 45,330千円(簿価) 以上は、社債200,000千円に対する担保であります。 | | | | 1. 担保に供している資産は以下のとおりであります。 土 地 47,507千円(簿価) 建 物 40,677千円(簿価) 投資有価証券 43,040千円(簿価) 以上は、社債200,000千円及び関係会社の借入98,200千円に対する担保であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。 (1) 主な外貨建資産・負債 | | | | 2. 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。 (1) 主な外貨建資産・負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 建</th> <th>貸借対照表 計 上 額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>US\$ 2,738千 ST £ 659千</td> <td>292,862 115,999</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 784千 ST £ 430千</td> <td>83,941 75,669</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>ST £ 1,400千</td> <td>282,220</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>ST £ 164千</td> <td>37,952</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>ST £ 1,400千</td> <td>314,940</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 5,000千 韓国ウォン 1,227,570千 タイバーツ 9,503千</td> <td>586,210 141,295 38,326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>中国元 16,894千</td> <td>213,973</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 265千</td> <td>33,337</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | 科 目 | 外 貨 建 | 貸借対照表 計 上 額 | | 現金及び預金 | US\$ 2,738千 ST £ 659千 | 292,862 115,999 | 千円 | 売 掛 金 | US\$ 784千 ST £ 430千 | 83,941 75,669 | | 建 物 | ST £ 1,400千 | 282,220 | | 機械及び装置 | ST £ 164千 | 37,952 | | 土 地 | ST £ 1,400千 | 314,940 | | 関係会社株式 | US\$ 5,000千 韓国ウォン 1,227,570千 タイバーツ 9,503千 | 586,210 141,295 38,326 | | 関係会社出資金 | 中国元 16,894千 | 213,973 | | 関係会社長期貸付金 | US\$ 265千 | 33,337 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 建</th> <th>貸借対照表 計 上 額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 1,863千 ST £ 654千</td> <td>201,267 103,464</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 5,000千 ST £ 3,617千 韓国ウォン 1,227,570千 マレーシアリングギット 110千 タイバーツ 9,503千</td> <td>586,210 752,416 141,295 5,789 38,325</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>中国元 16,894千</td> <td>213,973</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 265千 ST £ 405千</td> <td>33,337 70,740</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | 科 目 | 外 貨 建 | 貸借対照表 計 上 額 | | 売 掛 金 | US\$ 1,863千 ST £ 654千 | 201,267 103,464 | 千円 | 関係会社株式 | US\$ 5,000千 ST £ 3,617千 韓国ウォン 1,227,570千 マレーシアリングギット 110千 タイバーツ 9,503千 | 586,210 752,416 141,295 5,789 38,325 | | 関係会社出資金 | 中国元 16,894千 | 213,973 | | 関係会社長期貸付金 | US\$ 265千 ST £ 405千 | 33,337 70,740 | |
| 科 目 | 外 貨 建 | 貸借対照表 計 上 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | US\$ 2,738千 ST £ 659千 | 292,862 115,999 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売 掛 金 | US\$ 784千 ST £ 430千 | 83,941 75,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | ST £ 1,400千 | 282,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | ST £ 164千 | 37,952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | ST £ 1,400千 | 314,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | US\$ 5,000千 韓国ウォン 1,227,570千 タイバーツ 9,503千 | 586,210 141,295 38,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社出資金 | 中国元 16,894千 | 213,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社長期貸付金 | US\$ 265千 | 33,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科 目 | 外 貨 建 | 貸借対照表 計 上 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売 掛 金 | US\$ 1,863千 ST £ 654千 | 201,267 103,464 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | US\$ 5,000千 ST £ 3,617千 韓国ウォン 1,227,570千 マレーシアリングギット 110千 タイバーツ 9,503千 | 586,210 752,416 141,295 5,789 38,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社出資金 | 中国元 16,894千 | 213,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社長期貸付金 | US\$ 265千 ST £ 405千 | 33,337 70,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 外貨建長期金銭債権債務の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額 | | | | (2) 外貨建長期金銭債権債務の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td>US\$ 265千</td> <td>33,337</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場 による円換算額</td> <td></td> <td>28,341</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>差損</td> <td>4,995</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | 関係会社 長期貸付金 | US\$ 265千 | 33,337 | 千円 | 決算日の為替相場 による円換算額 | | 28,341 | | | 差損 | 4,995 | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td>US\$ 265千 ST £ 135千</td> <td>33,337 23,422</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場 による円換算額</td> <td></td> <td>49,962</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>差損</td> <td>6,797</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | 関係会社 長期貸付金 | US\$ 265千 ST £ 135千 | 33,337 23,422 | 千円 | 決算日の為替相場 による円換算額 | | 49,962 | | | 差損 | 6,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社 長期貸付金 | US\$ 265千 | 33,337 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算日の為替相場 による円換算額 | | 28,341 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 差損 | 4,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社 長期貸付金 | US\$ 265千 ST £ 135千 | 33,337 23,422 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算日の為替相場 による円換算額 | | 49,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 差損 | 6,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 21,000,000株 発 行 済 株 式 総 数 5,861,920株 | | | | 3. 授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 21,000,000株 た だ し、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成12年4月6日並びに平成12年4月21日開催の取締役会議により、利益による自己株式の消却を実施したため82千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、20,918千株となっております。 発 行 済 株 式 総 数 5,779,920株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第 41 期 (平成11年 9月30日現在) | 第 42 期 (平成12年 9月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|----------|-------|-----------|-----------|-----------|--------------------------------|----------|---|-----------|-----|----------|--|---------|----------|-------|-----------|-----------|-----------|---|----------|---|-----------|---------|----------|
| <p>4. 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">34,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">240,765千円</td> </tr> </table> <p>5. 保 証 債 務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピーエスエル(株)</td> <td style="text-align: right;">145,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">韓 国 小 原(株) (韓国ウォン 916,340千)</td> <td style="text-align: right;">81,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,770千円</td> </tr> </table> <p>6. 有価証券の所有目的の変更 有価証券の所有目的変更のため、流動資産から固定資産への振替えを次のとおり行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株 式</td> <td style="text-align: right;">10,980千円</td> </tr> </table> | 受 取 手 形 | 34,525千円 | 売 掛 金 | 240,765千円 | ピーエスエル(株) | 145,400千円 | 韓 国 小 原(株) (韓国ウォン 916,340千) | 81,370千円 | 計 | 226,770千円 | 株 式 | 10,980千円 | <p>4. 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">54,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">514,633千円</td> </tr> </table> <p>5. 保 証 債 務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピーエスエル(株)</td> <td style="text-align: right;">138,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリンギット 1,322千)</td> <td style="text-align: right;">35,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,887千円</td> </tr> </table> <p>7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">39,414千円</td> </tr> </table> | 受 取 手 形 | 54,010千円 | 売 掛 金 | 514,633千円 | ピーエスエル(株) | 138,200千円 | OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリンギット 1,322千) | 35,687千円 | 計 | 173,887千円 | 受 取 手 形 | 39,414千円 |
| 受 取 手 形 | 34,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売 掛 金 | 240,765千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ピーエスエル(株) | 145,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 韓 国 小 原(株) (韓国ウォン 916,340千) | 81,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 226,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株 式 | 10,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受 取 手 形 | 54,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売 掛 金 | 514,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ピーエスエル(株) | 138,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリンギット 1,322千) | 35,687千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 173,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受 取 手 形 | 39,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第 41 期 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日) | 第 42 期 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-----------|----------|-------|---------|-----------|------|---|------|-------------|---------|-----------|-------|---|---------|-----|---------|-------------|-------|-------------|-------|---|---------|---|---------|---------|-----------|-----------|-------|---------|-----------|------|---|------|-----|-------|-------------|---------|-----------|---------|-------|---------|---|----------|-----|---------|-------------|------|-----------|------|-------|---------|---|---------|
| <p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">6,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">41,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑 収 入</td> <td style="text-align: right;">5,030千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">3,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,911千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,853千円</td> </tr> </table> <p>5. 事業税は、従来販売費及び一般管理費の「事業税」として計上しておりましたが、当事業年度から、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> | 受 取 利 息 | 6,101千円 | 受 取 配 当 金 | 41,353千円 | 雑 収 入 | 5,030千円 | 工具、器具及び備品 | 63千円 | 計 | 63千円 | 機 械 及 び 装 置 | 3,128千円 | 車 両 運 搬 具 | 783千円 | 計 | 3,911千円 | 建 物 | 3,755千円 | 機 械 及 び 装 置 | 490千円 | 長 期 前 払 費 用 | 607千円 | 計 | 4,853千円 | <p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">7,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">528,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑 収 入</td> <td style="text-align: right;">5,068千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">8,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,114千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,609千円</td> </tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、223,464千円であります。</p> | 受 取 利 息 | 7,380千円 | 受 取 配 当 金 | 528,431千円 | 雑 収 入 | 5,068千円 | 工具、器具及び備品 | 63千円 | 計 | 63千円 | 建 物 | 301千円 | 機 械 及 び 装 置 | 8,371千円 | 車 両 運 搬 具 | 1,843千円 | そ の 他 | 1,598千円 | 計 | 12,114千円 | 建 物 | 4,088千円 | 機 械 及 び 装 置 | 15千円 | 車 両 運 搬 具 | 55千円 | そ の 他 | 2,450千円 | 計 | 6,609千円 |
| 受 取 利 息 | 6,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受 取 配 当 金 | 41,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑 収 入 | 5,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 63千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 63千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 械 及 び 装 置 | 3,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車 両 運 搬 具 | 783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,911千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 3,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 械 及 び 装 置 | 490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長 期 前 払 費 用 | 607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受 取 利 息 | 7,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受 取 配 当 金 | 528,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑 収 入 | 5,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 63千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 63千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 械 及 び 装 置 | 8,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車 両 運 搬 具 | 1,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 1,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 4,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 械 及 び 装 置 | 15千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車 両 運 搬 具 | 55千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 2,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第 41 期 | | | | 第 42 期 | | | |
|--|---------------|----------------|---------------|--|---------------|----------------|--------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 工具、器具 及び備品 | 千円 198,516 | 千円 90,774 | 千円 107,741 | 工具、器具 及び備品 | 千円 198,684 | 千円 129,400 | 千円 69,283 |
| その他 | 17,448 | 3,575 | 13,872 | その他 | 25,212 | 8,747 | 16,465 |
| 合計 | 215,964 | 94,349 | 121,614 | 合計 | 223,896 | 138,147 | 85,748 |
| 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。 | | | | 同 左 | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1 年 内 | | | 43,192千円 | 1 年 内 | | | 43,438千円 |
| 1 年 超 | | | 78,421千円 | 1 年 超 | | | 42,309千円 |
| 計 | | | 121,614千円 | 計 | | | 85,748千円 |
| 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。 | | | | 同 左 | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 44,318千円 | 支払リース料 | | | 44,779千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 44,318千円 | 減価償却費相当額 | | | 44,779千円 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同 左 | | | |

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

| 種 類 | 第 41 期 (平成11年9月30日現在) | | |
|------------|-----------------------|---------|---------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 128,236 | 168,552 | 40,315 |
| 債 券 | 54,762 | 54,665 | 97 |
| そ の 他 | 284,799 | 267,352 | 17,446 |
| 小 計 | 467,797 | 490,569 | 22,771 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 261,454 | 491,036 | 229,581 |
| 債 券 | | | |
| そ の 他 | | | |
| 小 計 | 261,454 | 491,036 | 229,581 |
| 合 計 | 729,252 | 981,606 | 252,353 |

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- 上 場 有 価 証 券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

| | | 第41期 |
|------------|------------------------------|------------------------------|
| 流動資産に属するもの | 中期国債ファンド | 728,941千円 |
| | 非上場の公社債投資信託の受益証券 | 300,000千円 |
| | 非上場の国内普通社債 | 100,000千円 |
| 固定資産に属するもの | 店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式) | 1,167,434千円 (1,049,300千円) |
| | 非上場の外国債券 | 200,000千円 |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前 事 業 年 度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 第 42 期 | |
|---|-------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (繰延税金資産) | |
| 役員退職慰労引当金 | 315,590千円 |
| 退職給与引当金 | 153,367 |
| 会員権評価損 | 96,071 |
| 関係会社株式評価損 | 42,337 |
| 貸倒引当金 | 28,170 |
| 賞与引当金 | 20,935 |
| その他 | 27,347 |
| | <hr/> |
| 繰延税金資産小計 | 683,816 |
| 評価性引当額 | 482,170 |
| | <hr/> |
| 繰延税金資産合計 | 201,650 |
| | <hr/> |
| (繰延税金負債) | |
| 特別償却準備金 | 2,940 |
| | <hr/> |
| 繰延税金負債合計 | 2,940 |
| | <hr/> |
| 繰延税金資産の純額 | 198,709 |
| | <hr/> <hr/> |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 | |
| 法定実効税率 | 42.0% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.3% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 191.7% |
| 住民税均等割 | 7.7% |
| 留保金課税 | 48.4% |
| 評価性引当額 | 154.0% |
| 外国税額控除 | 20.1% |
| その他 | 8.5% |
| | <hr/> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 58.1% |

(1株当たり情報)

| 第 41 期 | 第 42 期 |
|--|---------------------|
| 1株当たり純資産額 1,632円11銭 | 1株当たり純資産額 1,672円37銭 |
| 1株当たり当期純損失 42円33銭 | 1株当たり当期純利益 8円17銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。 | 同 左 |

追 加 情 報

| <p>第 41 期 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)</p> | <p>第 42 期 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)</p> |
|---|---|
| | <p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度より税効果に係る会計基準を新たに適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ繰延税金資産(流動資産45,193千円、投資その他の資産153,516千円)が計上され当期純利益は22,373千円減少し、当期末処分利益は203,447千円増加しております。</p> |

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 一時所有の有価証券

(単位：千円)

| | | 銘柄 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|-------------------------|---|--------------------|---------|--------|----------|----|
| 株 | | 大和ハウス工業(株) | 16,000 | 18,996 | 12,164 | |
| | | 本田技研工業(株) | 3,000 | 15,099 | 12,023 | |
| | | 東レ(株) | 20,000 | 11,263 | 8,503 | |
| | | 石川島播磨重工業(株) | 50,000 | 10,535 | 9,268 | |
| | | ミヤチテクノス(株) | 100 | 156 | 156 | |
| | | (株)ゴールドクレスト | 600 | 11,553 | 7,135 | |
| | | 富士写真フイルム(株) | 2,000 | 9,095 | 7,296 | |
| | | 日本電信電話(株) | 10 | 5,530 | 5,530 | |
| | | 麒麟麦酒(株) | 3,000 | 4,088 | 3,359 | |
| | | 東日本旅客鉄道(株) | 5 | 3,260 | 3,031 | |
| | | (株)オリエンタルランド | 200 | 977 | 977 | |
| | | (株)ファンケル | 260 | 6,576 | 2,272 | |
| | | (株)サンエー化研 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | |
| | | (株)ライトオン | 100 | 883 | 533 | |
| | | 理想科学工業(株) | 1,000 | 5,124 | 5,124 | |
| | | (株)バイテック | 2,000 | 4,980 | 4,980 | |
| | | (株)コロワイド | 1,500 | 3,255 | 3,255 | |
| | | (株)ロソン | 300 | 2,160 | 1,236 | |
| | | (株)エルミックシステム | 2,000 | 4,400 | 2,422 | |
| | | (株)フジインコーポレーテッド | 1,000 | 4,918 | 4,918 | |
| | 計 | 104,075 | 123,855 | 95,190 | | |
| 及び 公社債・ 地方債 国債 | | 銘柄 | 券面総額 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
| | | エス・バイ・エル(株)第6回転換社債 | 15,000 | 15,048 | 15,048 | |
| | | 計 | 15,000 | 15,048 | 15,048 | |

(単位：千円)

| | 種類及び銘柄 | 取得価額又は 出資総額 | 貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|--------------------------------------|--------------------|----------------|----------|--------|
| そ の 他 の 有 価 証 券 | 大和証券投資信託委託(株) | | | |
| | M M F | 120,421 | 120,421 | |
| | 新世代成長株ファンド | 61,200 | 61,200 | |
| | シルバーライフ21オープン | 29,970 | 29,970 | |
| | 大和スタイル・グロース・オープン | 14,845 | 14,845 | |
| | 野村アセット・マネジメント投信(株) | | | |
| | ノムラ日本株戦略ファンド | 30,900 | 30,900 | |
| | グローバル・キャピタル・オープン | 29,829 | 29,829 | |
| | 日本株ファンド“躍進” | 30,900 | 30,900 | |
| | i-フォーカス・オープン | 30,600 | 30,600 | |
| | 国際投信投資顧問(株) | | | |
| | J・エクイティ | 29,963 | 29,963 | |
| | パートナーズ投信(株) | | | |
| ファンド・オブ・オールスター・ファンズ | 99,902 | 99,902 | | |
| | 計 | 478,532 | 478,532 | |
| | 合 計 | 617,436 | 588,771 | |

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

| | | 銘柄 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|----|-----------|---------------------------|---------|---------|----------|----------|
| 株 | | (株) 東海銀行 | 250,450 | 134,744 | 134,744 | |
| | | (株) 大根カントリー倶楽部 | 2 | 84,500 | 43,200 | |
| | | 日産自動車(株) | 62,373 | 24,393 | 24,393 | |
| | | 中央三井信託銀行(株) | 50,000 | 22,301 | 19,119 | |
| | | 小田原箱根観光(株) | 1 | 19,990 | 3,000 | |
| | | 旭化成工業(株) | 67,087 | 15,359 | 15,359 | |
| | | ダイハツ工業(株) | 51,382 | 14,941 | 14,941 | |
| | | (株) 箱根カントリー倶楽部 | 1 | 12,300 | 5,750 | |
| | | 野村證券(株) | 10,000 | 9,881 | 9,881 | |
| | | (株) みずほホールディングス | 30 | 8,320 | 8,320 | |
| | | 日産車体(株) | 31,708 | 8,264 | 5,115 | |
| | | セントラルリース(株) | 13,000 | 7,165 | 7,165 | |
| | | 愛知機械工業(株) | 15,866 | 3,823 | 3,521 | |
| | | 富士重工業(株) | 8,706 | 3,842 | 3,842 | |
| | | (株) 東芝 | 10,500 | 3,083 | 3,083 | |
| | | トヨタ自動車(株) | 7,000 | 2,881 | 2,881 | |
| | | 三菱自動車工業(株) | 9,737 | 2,752 | 2,752 | |
| | | スズキ(株) | 10,500 | 2,100 | 2,100 | |
| | | (株) ファクトリーアケボノ | 20 | 1,143 | 1,143 | |
| | | 東海丸万証券(株) | 5,250 | 1,099 | 1,099 | |
| | | (株) エスイー | 400 | 200 | 200 | |
| | | 計 | 604,015 | 383,089 | 311,616 | |
| | 及び 地方債 | 公社債・国債 | 銘柄 | 券面総額 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 |
| | | 東海ファイナンス(キュラソー)期限付劣後ユーロ円債 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | |
| | | 計 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | |
| 合計 | | | | 583,089 | 511,616 | |

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 減価償却累計額又は 償却累計額 | | 差引 当期末残高 | 摘要 | |
|--------|-----------|-----------|---------|---------|--------------------|-----------|-------------|-----------|--|
| | | | | | | 当期償却額 | | | |
| 有形固定資産 | 建物 | 2,723,917 | 2,630 | 292,185 | 2,434,362 | 1,215,329 | 108,510 | 1,219,033 | |
| | 構築物 | 148,024 | | 850 | 147,174 | 103,892 | 8,963 | 43,282 | |
| | 機械及び装置 | 1,821,676 | 65,280 | 81,632 | 1,805,324 | 1,409,524 | 75,297 | 395,799 | |
| | 車両運搬具 | 119,619 | 3,478 | 27,782 | 95,315 | 72,084 | 10,312 | 23,230 | |
| | 工具、器具及び備品 | 469,549 | 6,338 | 73,648 | 402,238 | 357,880 | 19,937 | 44,358 | |
| | 土地 | 1,599,771 | | 314,940 | 1,284,831 | | | 1,284,831 | |
| | 計 | 6,882,560 | 77,726 | 791,040 | 6,169,246 | 3,158,711 | 223,021 | 3,010,534 | |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | | 173,274 | 7,872 | 165,402 | 123,085 | 33,147 | 42,316 | |
| | その他 | 11,208 | | | 11,208 | 4,088 | 501 | 7,119 | |
| | 計 | 11,208 | 173,274 | 7,872 | 176,610 | 127,173 | 33,648 | 49,436 | |
| 長期前払費用 | 172,814 | 566 | 172,814 | 566 | 104 | 104 | 461 | | |
| 繰延資産 | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

| | | |
|------------|-----------------------------------|-----------|
| (1) 機械及び装置 | 電極加工設備 | 65,280千円 |
| (2) ソフトウェア | 「研究開発費等に係る会計基準」 による長期前払費用からの振替 | 172,814千円 |

2. 当期減少額のうち主なもの

| | | |
|------------------|----------------------------------|-----------|
| (1) 英国支店現法化による減少 | 建物 | 284,784千円 |
| | 機械及び装置 | 67,449千円 |
| | 車両運搬具 | 21,521千円 |
| | 工具、器具及び備品 | 40,952千円 |
| | 土地 | 314,940千円 |
| (2) 長期前払費用 | 「研究開発費等に係る会計基準」 によるソフトウェアへの振替 | 172,814千円 |

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

| 区 分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 摘 要 |
|----------------------|--------|---------------------------------|--------|-----------|---------------------------|-----|
| 資 本 金 | | 1,450,449 | | | 1,450,449 | |
| うち既発行株式 | 額面普通株式 | (5,861,920株) 1,450,449 | (株) | (82,000株) | (5,779,920株) 1,450,449 | 注1 |
| | 計 | (5,861,920) 1,450,449 | () | (82,000) | (5,779,920) 1,450,449 | |
| 資本準備金及び その他の資本剰余金 | | (資本準備金) 株式振込剰余金 1,895,998 | | | 1,895,998 | |
| 計 | | 1,895,998 | | | 1,895,998 | |
| 利益準備金及び 任意積立金 | | 利益準備金 97,938 | 11,723 | | 109,661 | 注2 |
| | | 任意積立金 特別償却準備金 17,599 | | 11,056 | 6,543 | 注3 |
| | | 別途積立金 5,800,000 | | | 5,800,000 | |
| 計 | | 5,915,538 | 11,723 | 11,056 | 5,916,205 | |

- (注) 1. 額面普通株式の減少原因は、自己株式の利益による消却によるものであります。
2. 前事業年度決算の利益処分に伴う積立 5,861千円
当事業年度中間配当に伴う積立 5,861千円
3. 前事業年度決算の利益処分に伴う取崩額 6,318千円
税効果会計適用に伴う取崩額 4,737千円

d. 引当金明細表

(単位：千円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 | 摘 要 |
|-----------|---------|---------|---------|--------|---------|-----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 貸倒引当金 | 31,000 | 174,330 | 10,000 | 21,000 | 174,330 | |
| 賞与引当金 | 195,000 | 192,000 | 195,000 | | 192,000 | |
| 退職給与引当金 | | 365,190 | | | 365,190 | |
| 役員退職慰労引当金 | 911,845 | 20,367 | 180,747 | | 751,465 | |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資 産 の 部

A. 現金及び預金

(単位：千円)

| 区 分 | | 金 額 | 摘 要 |
|-------|---------|---------|-----|
| 現 金 | | 996 | |
| 預金の種類 | 当 座 預 金 | 198,868 | |
| | 普 通 預 金 | 356,014 | |
| | 定 期 預 金 | 50,000 | |
| | 小 計 | 604,072 | |
| 合 計 | | 605,068 | |

B. 受 取 手 形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------------|---------|----------|
| 北 斗 (株) | 78,328 | |
| (株) 安 川 電 機 | 61,866 | |
| (株) 井 上 製 作 所 | 51,066 | |
| 倉 光 合 金 工 業 (株) | 30,671 | |
| (有) 鈴 森 製 作 所 | 28,842 | |
| そ の 他 | 358,091 | 住栄精工(株)他 |
| 合 計 | 608,866 | |

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

| 期 日 | 金 額 | 摘 要 |
|------------------|---------|-----|
| 平 成 12 年 10 月 | 203,789 | |
| 平 成 12 年 11 月 | 127,836 | |
| 平 成 12 年 12 月 | 124,727 | |
| 平 成 13 年 1 月 | 99,666 | |
| 平 成 13 年 2 月 | 35,280 | |
| 平 成 13 年 3 月 以 降 | 17,564 | |
| 合 計 | 608,866 | |

C. 売 掛 金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------------------|-----------|---------------|
| トヨタ自動車(株) | 286,165 | |
| OBARA CORPORATION USA | 153,689 | |
| 日産自動車(株) | 107,654 | |
| OBARA EUROPE LTD. | 105,497 | |
| 韓国小原(株) | 85,236 | |
| その他の | 916,438 | 小原(南京)機電有限公司他 |
| 合 計 | 1,654,682 | |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

| 前期繰越高 | 当期発生高 | 当期回収高 | 次期繰越高 | 回 収 率 | 滞 留 期 間 (A)+(D) 2 (B) 366 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 1,512,229 | 8,429,484 | 8,287,031 | 1,654,682 | 83.3% | 68.7日 |

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D. 製 品

(単位：千円)

| 品 名 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------|---------|-----|
| ガ ン | 171,196 | |
| 電 極 | 92,535 | |
| 関 連 機 器 | 99,206 | |
| 汎 用 工 業 用 品 | 7,094 | |
| ア - ク 溶 接 機 器 | 2,831 | |
| そ の 他 | 26,205 | |
| 合 計 | 399,070 | |

E. 原 材 料

(単位：千円)

| 品 名 | 金 額 | 摘 要 |
|---------|---------|-----|
| 銅 合 金 | 166,546 | |
| 電 線 | 28,839 | |
| 非 鉄 金 属 | 23,886 | |
| ゴ ム 製 品 | 13,403 | |
| そ の 他 | 320,688 | |
| 合 計 | 553,364 | |

F. 仕 掛 品

(単位：千円)

| 品 名 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------|---------|-----|
| ガ ン | 64,120 | |
| 電 極 | 22,548 | |
| 関 連 機 器 | 25,611 | |
| 汎 用 工 業 用 品 | 5,902 | |
| ア - ク 溶 接 機 器 | 2,278 | |
| 合 計 | 120,462 | |

G. 貯 蔵 品

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------|--------|-----|
| 研 究 用 材 料 | 24,990 | |
| 消 耗 工 具 | 6,258 | |
| 梱 包 用 材 料 | 344 | |
| そ の 他 | 917 | |
| 合 計 | 32,511 | |

H. 関係会社株式

(単位：千円)

| 銘 柄 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------------------------------|-----------|-----|
| ス ピ ー ド フ ァ ム (株) | 1,644,275 | |
| O B A R A E U R O P E L T D . | 752,416 | |
| O B A R A C O R P O R A T I O N U S A | 586,210 | |
| 韓 国 小 原 (株) | 141,295 | |
| 洋 光 産 業 (株) | 108,000 | |
| そ の 他 | 78,484 | |
| 合 計 | 3,310,681 | |

負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|------------|---------|----------|
| 東洋物産(株) | 68,801 | |
| (株)日高商事 | 44,561 | |
| (株)ユニカ | 37,943 | |
| (株)ミトヨ | 36,206 | |
| (株)石井機械製作所 | 30,108 | |
| その他 | 588,381 | (株)アイエス他 |
| 合計 | 806,003 | |

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

| 期日 | 金額 | 摘要 |
|----------|---------|----|
| 平成12年10月 | 190,387 | |
| 平成12年11月 | 189,639 | |
| 平成12年12月 | 211,833 | |
| 平成13年1月 | 214,142 | |
| 合計 | 806,003 | |

B. 買掛金

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|-------------------------|---------|----------|
| OMG METAL PRODUCTS INC. | 35,554 | |
| ピーエスエル(株) | 32,455 | |
| 倉光合金工業(株) | 22,962 | |
| (株)ユニカ | 12,983 | |
| (株)石井機械製作所 | 12,738 | |
| その他 | 219,629 | 東洋物産(株)他 |
| 合計 | 336,323 | |

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

| | | | |
|-----------------|---------------------|--|----------------------|
| 決 算 期 | 9 月 30 日 | 定 時 株 主 総 会 | 12 月 中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | | 基 準 日 | 9 月 30 日 |
| 株 券 の 種 類 | 1,000株券 10,000株券 | 中 間 配 当 基 準 日 | 3 月 31 日 |
| | | 1 単 位 の 株 式 数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | 取 扱 場 所 | 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 | |
| | 代 理 人 | 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 | |
| | 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 | |
| | 名 義 書 換 手 数 料 | 無 料 | 新 券 交 付 手 数 料 印紙税相当額 |
| 単位未満株式の買取り | 取 扱 場 所 | 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 | |
| | 代 理 人 | 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 | |
| | 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 | |
| | 買 取 手 数 料 | 無 料 | |
| 公 告 掲 載 新 聞 名 | 日 本 経 済 新 聞 | | |
| 株 主 に 対 す る 特 典 | な し | | |

(注) 名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社は、平成12年12月4日をもちまして、東京都港区芝三丁目33番1号に本店移転しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成10年10月1日) 平成11年12月24日
及びその添付書類 ((第41期) 至 平成11年9月30日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 ((第42期中) 自 平成11年10月1日) 平成12年6月16日
至 平成12年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書 平成12年7月7日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書であります。

- (4) 臨時報告書 平成12年9月1日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する総理府令

(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

- (5) 自己株券買付状況報告書 平成12年10月11日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。